令和８(2026)年度第１回みよし市行政改革推進委員会　次第

と　き　令和８(2026)年７月17日(金)
午後１時30分から
ところ　市役所　６階　601･602会議室

１　議　　題

(1) 第７次みよし市行政改革アクションプランの取組結果を踏まえた
第８次みよし市行政改革アクションプランの策定について

資料１　参考資料(1)　参考資料(2)

(2) 補助金見直しに係るスケジュールの変更について

資料２-１　資料２-２　資料２-３　参考資料(3)

行政改革推進委員会の開催に当たって

1　みよし市行政改革推進委員会の位置付け

みよし市行政改革推進委員会設置条例（昭和 60 年条例第 23 号）の規定に基づき、社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な市政の実現を推進するため、みよし市行政改革推進委員会を設置しています。

本委員会は、地方自治法で規定する市の附属機関であり、市長の諮問に応じて、本市の行政改革の推進に関する重要事項を調査審議することとなっています。

2　みよし市行政改革推進委員会において調査審議する主な事項

本委員会において調査審議する主な事項は次のとおりです。

① 行政改革大綱（※1）の策定（５年サイクルで策定　⇒　R7 年度に実施済）
② 行政改革アクションプラン（※2）の策定（５年サイクルで策定　⇒　R8 年度に実施）
③ 行政改革アクションプランの進捗に関する評価（毎年度実施）
④ 補助金の見直し（４年サイクルで実施　⇒　R8 年度に実施）
⑤ 受益者負担の適正化（４年サイクルで実施　⇒　R9 年度に実施）

（※1）行政改革に関する基本的な考え方や取組を実行していくための方針を定めたもの。
（※2）行政改革大綱に基づいて具体的な取組内容や成果指標などを定めたもの。

3　Ｒ８年度みよし市行政改革推進委員会において委員に求めること

上記の内容を踏まえ、本年度の各会議において、次のとおり、各委員から意見を求めます。

◆第１回行政改革推進委員会（R8.7.17（本日））
⇒第７次行政改革アクションプランの進捗の評価に関する意見
⇒第８次行政改革アクションプランの策定に関する意見
⇒補助金見直し方針に関する意見（書面聴取済）
◆第２回行政改革推進委員会（R8.11～12 月頃）
⇒補助金の見直し結果に関する意見
◆第３回行政改革推進委員会（Ｒ９．２月頃）
⇒R9 年度に実施する受益者負担の見直し方針に関する意見

【参考】行政改革とは

行政改革とは、行政の活動を改善するために、行政機構の構造や活動手法を変えることです。

一般的な行政改革を例に挙げると、経費・人員の削減、事務事業の見直し、組織・機構の統廃合、外部委託といった内容が該当します。

これらは、主に行政機関の簡素化・合理化あるいは減量経営をめざした行政改革となっています。

これまでの自治体における行政改革は、全般的にみれば、国からの指導や働きかけに応じる形で進展しており、昭和 58(1983)年６月に発足した第１次臨時行政改革推進審議会は、国・地方の行財政の減量化・効率化が喫緊の課題であるとし、自治体に対しても減量化・効率化・歳出抑制を強く求める意見を提出しました。

これを受けて、国は昭和 60(1985)年１月に「地方行政改革大綱」を策定し、地方行政改革の推進に関する指針を示しました。

地方行政改革大綱には、各自治体が「行政改革大綱」を自主的に策定すべきことが明記され、同時に出された自治事務次官通達により、同年８月を目途に、自治体は「行政改革大綱」を策定するように求められました。

現在においても、従来型の簡素化・合理化をめざした行政改革は、依然として重要性を失っていないものと考えます。

［出典（一部抜粋）］日本の自治体の行政改革（財団法人自治体国際化協会・政策研究大学院大学比較地方自治研究センター）］

【参考】本市の行政改革大綱の策定状況

本市は、これまでに次のとおり行政改革大綱を策定してきました。

策定時期	名称	計画期間
昭和 60(1985)年 10 月	三好町行政改革大綱	S60 年度～S62 年度
平成８(1996)年３月	第２次三好町行政改革大綱	H8 年度～H12 年度
平成 13(2001)年３月	第３次行政改革大綱	H13 年度～H17 年度
平成 18(2006)年３月	第４次行政改革大綱（三好町行政改革戦略プラン）	H18 年度～H22 年度
平成 23(2011)年３月	第５次行政改革大綱	H23 年度～H27 年度
平成 28(2016)年３月	第６次みよし市行政改革大綱	H28 年度～R2 年度
令和３(2021)年３月	第７次みよし市行政改革大綱	R2 年度～R7 年度
令和８(2026)年３月	第８次みよし市行政改革大綱	R8 年度～R13 年度

資料1

第7次みよし市行政改革アクションプランの取組結果を踏まえた 第8次みよし市行政改革アクションプランの策定について

第7次行政改革アクションプラン取組項目（R3～R7）

行政改革の４つの重点項目

重点項目１　効率的で満足度の高い行政運営をするまちをつくろう
重点項目２　次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう
重点項目３　多様な主体との連携を推進するまちをつくろう
重点項目４　将来に向けた組織力の強いまちをつくろう

実績評価

○…事業が計画通り進捗たもの
△…事業の進捗に遅れがあったもの
完了…事業としての目標を達成したもの

重点項目1

推進項目	番号	取組項目	担当課	実績評価	第8次での取組番号
1　ＰＤＣＡサイクルによる事業の精査	(1)	行政評価システムの推進	企画政策課	○	(4)で継続
2 デジタル技術を活用した行政サービスの向上や業務の効率化	(2)	ＡＩチャットボットによる総合案内サービスの充実	デジタル戦略課	○	(2)へ統合
	(3)	情報システムの標準化の検討	デジタル戦略課	△	(2)へ統合
	(4)	キャッシュレス決済の推進	デジタル戦略課	△	(2)へ統合
	(5)	ＡＩ-ＯＣＲ、ＲＰＡを活用した業務効率の向上	デジタル戦略課	△	(2)へ統合
3 窓口サービスの充実	(6)	マイナンバーカードの普及と利活用の促進	企画政策課・市民課 デジタル戦略課	完了	完了
	(7)	行政手続の簡素化	デジタル戦略課	完了	完了
	(8)	オンライン手続の推進	デジタル戦略課	△	(2)へ統合
	(9)	電子図書館サービスの導入	生涯学習推進課	完了	完了

重点項目2

推進項目	番号	取組項目	担当課	実績評価	第8次での取組番号
1 歳入の積極的な確保	(10)	市税収納率の向上	納税課（所管課）	○	(5)で継続
	(11)	税外収入の確保	所管課	完了	完了
	(12)	広告収入の確保	財政課	○	(6)で継続
	(13)	ふるさと納税の拡充	財政課	○	(7)で継続
	(14)	国・県補助金等の積極的な活用	財政課	完了	完了
2 受益者負担の適正化	(15)	受益者負担の適正化	企画政策課	○	(8)で継続
3 補助金等の適正化	(16)	補助金等の見直し	企画政策課	○	(9)で継続
4 市有財産の適切な管理運用	(17)	再生可能エネルギーの導入	ゼロカーボン推進室	完了	完了
	(18)	公共施設等の総合的かつ計画的な管理	施設マネジメント推進室	○	(11)で継続
	(19)	基金の計画的な運用	財政課	○	(10)で継続
5 公営企業及び特別会計の健全な運営	(20)	下水道事業の健全な運営	下水道課	○	(13)で継続
	(21)	病院経営強化プランの推進	市民病院	○	(12)で継続
	(22)	国民健康保険特別会計の健全な運営	保険健康課 納税課	○	(14)へ統合
	(23)	介護保険特別会計の健全な運営	長寿介護課	○	(14)へ統合

第8次行政改革アクションプラン取組項目（R8～R12）

行政改革の４つの重点項目

重点項目１　デジタルを活用した便利で効率的な行政運営
重点項目２　将来を見据えた財政基盤の構築
重点項目３　多様な人や組織との連携の推進
重点項目４　機能的な組織づくりと人材の強化

重点項目1

推進項目	番号	取組項目	担当課
1　デジタル技術を活用した行政サービスの向上	新規事業 (1)	電子請求の推進	デジタル戦略課
	(2)	窓口手続きにおけるDX化の推進	デジタル戦略課
	新規掲載 (3)	デジタル活用による情報発信・情報収集の最適化	広報課（所管課）
2　事務事業の見直しと改善	(4)	行政評価システムの推進	企画政策課

重点項目2

推進項目	番号	取組項目	担当課
1　自主財源の確保	(5)	市税等収納率の向上	納税課（所管課）
	(6)	広告収入の確保	財政課
	(7)	ふるさと納税の拡充	財政課・企画政策課
2 補助金等の見直しと受益者負担の適正化	(8)	受益者負担の適正化	企画政策課
	(9)	補助金の見直し	企画政策課
3 市有財産の適切な管理運用	(10)	基金の計画的な運用	財政課・会計課
	(11)	公共施設等の総合的かつ計画的な管理	施設マネジメント推進室
4 公営企業及び特別会計の健全な運営	(12)	病院経営強化プランの推進	市民病院管理課
	(13)	下水道事業の健全な運営	下水道課
	(14)	保険特別会計の健全な運営	保険健康課・長寿介護課

資料1

第7次みよし市行政改革アクションプランの取組結果を踏まえた第8次みよし市行政改革アクションプランの策定について

第7次行政改革アクションプラン取組項目（R3～R7）

重点項目3

推進項目	番号	取組項目	担当課	実績評価	第8次での取組番号
1　市民との協働の推進	(24)	防災リーダー、防災ボランティアコーディネーターの養成	防災安全課	△	(17)で継続
	(25)	市民活動団体の活動支援	協働推進課	○	(16)へ統合
	(26)	地域・市民との協働の連携強化	協働推進課	○	(16)へ統合
	(27)	地域と一体となった伝統芸能などの伝承	資料館	完了	完了
2　民間活力の積極的な活用	(28)	地域包括支援センターの民間委託の推進	長寿介護課	完了	完了
	(29)	生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援の推進	福祉課	完了	完了
	(30)	障がい者等サポートセンター事業の実施	福祉課	完了	完了
	(31)	公共施設の包括管理の検討	施設マネジメント推進室	○	(22)で継続
3　近隣市町との連携	(32)	広域消防の適正運営	防災安全課	完了	完了
4　企業・大学等との連携	(33)	協定を結んでいる企業・大学との連携	企画政策課（所管課）	○	(18)で継続
	(34)	ホームタウンパートナーチームとの連携	スポーツ課	○	(21)で継続

重点項目4

推進項目	番号	取組項目	担当課	実績評価	第8次での取組番号
1　機能的な行政組織の構築	(35)	柔軟で機動的な組織の見直し検討	企画政策課 人事課	○	(24)で継続
	(36)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業実施の推進	保険健康課 長寿介護課	完了	完了
2　リスクマネジメント体制の強化	(37)	大規模地震に備えた災害対策の推進	防災安全課	完了	完了
	(38)	情報セキュリティに対するリスクマネジメントの強化	デジタル戦略課	完了	完了
3　行政需要に応じた人事配置	(39)	適正な人事配置	人事課	○	(25)で継続
4　組織力向上につながる人材確保と育成	(40)	多様な人材確保	人事課	○	(26)で継続
	(41)	将来に向けた人材育成	人事課	△	(27)で継続
	(42)	女性の職業生活における活躍の推進	人事課	完了	完了
5　多様で弾力的な働き方の推進	(43)	在宅勤務の推進	人事課	○	(28)で継続

第8次行政改革アクションプラン取組項目（R8～R12）

重点項目3

推進項目	番号	取組項目	担当課
1　市民との協働の推進	新規掲載 (15)	地域学校協働活動事業の推進	学校教育課
	(16)	市民活動団体の活動支援	協働推進課
	(17)	自主防災組織の強化	防災安全課
2　企業・大学・関係市町との連携の推進	(18)	協定を結んでいる企業・大学との連携	企画政策課・学校教育課・（関係課）
	新規掲載 (19)	市内企業との連携による男女共同参画の推進	協働推進課
	新規掲載 (20)	介護保険指定指導事務における尾三地区自治体間連携	長寿介護課
3　民間活力の導入・活用	(21)	ホームタウンパートナーチームとの連携	スポーツ課
	(22)	公共施設等の民間活力活用推進	施設マネジメント推進室
	新規事業 (23)	中間支援組織を活用した課題解決モデルの構築	企画政策課

重点項目4

推進項目	番号	取組項目	担当課
1　機能的な行政組織の構築・人事配置	(24)	柔軟で機動的な組織機構の見直しの検討	企画政策課
2　組織力向上につながる人材の確保と育成	(25)	適正な定員管理	人事課
	(26)	優秀な人材確保	人事課
	(27)	将来に向けた人材育成	人事課
3　多様で弾力的な働き方の推進	(28)	柔軟な勤務制度の拡充	人事課

参考資料(1)

令和８(2026)年度　第１回行政改革
推進委員会資料（R8.7.17）

第７次みよし市行政改革アクションプラン
取組状況報告書

（令和７(2025)年度実績）

みよし市

目　次

第7次みよし市行政改革アクションプランの取組状況（令和7（2025）年度実績）について

１　アクションプランの概要と位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

２　令和７（2025）年度の取組状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

３　アクションプラン取組の効果とその効果額（５年間実績）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

第7次みよし市行政改革アクションプランの個別項目について

１　体系表・・５

２　取組項目個別シート・・７

第７次みよし市行政改革アクションプラン取組状況（令和７(2025)年度実績）について

１　アクションプランの概要と位置づけ

本市では、あらゆる環境変化に対応できる持続可能な行財政基盤を確立し、時代の流れに合った質の高い行政サービスを提供するとともに、市が目指す将来像の実現に向けた行政改革を進めるため、令和３(2021)年度から令和７(2025)年度までを計画期間とする「第７次みよし市行政改革大綱」を令和３(2021)年３月に策定しました。

「第７次みよし市行政改革アクションプラン」では、行政改革大綱に示す基本方針と改革の視点に基づく４つの重点項目を効率的に推進するために、取組内容の目標を可能な限り数値化し、目指すべき成果を具体的にすることを目的とした 43 の取組項目を定めています。

本アクションプランを推進することにより、各施策に対する市民の満足度を高めるため、毎年度、各取組項目の実施状況を確認・検証し、その結果を市民に公表することで計画の進捗管理と改革の推進につなげてきました。

〇第７次みよし市行政改革大綱の４つの重点項目

行政改革の４つの重点項目

重点項目１　効率的で満足度の高い行政運営をするまちをつくろう
重点項目２　次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう
重点項目３　多様な主体との連携を推進するまちをつくろう
重点項目４　将来に向けた組織力の強いまちをつくろう

２　令和７(2025)年度の取組状況

令和７(2025)年度においては、４つの重点項目の合計４３の取組項目について行政改革に取り組みました。このうち、歳出の削減や歳入の増加など、「効果額」という形で表すことのできる取組事項について、増減額を効果額として計上したところ、４つの各重点項目における効果額は、合計で 104,726 千円となりました。

重点項目名	効果額
１　効率的で満足度の高い行政運営をするまちをつくろう	241 千円（行政評価）
２　次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう	104,485 千円（広告収入・ふるさと納税）
３　多様な主体との連携を推進するまちをつくろう	―
４　将来に向けた組織力の強いまちをつくろう	―
合　計	104,726 千円

３　４つの重点項目に対する取組内容（５年間実績）

重点項目１『効率的で満足度の高い行政運営をするまちをつくろう』（９項目）

常に変化する社会状況に対応するためには、多様化する市民のニーズを的確に把握し、適切に対応することが求められます。また行政のデジタル化を推進し、コスト削減、業務効率化及びサービス向上を図ることも必要不可欠となります。

事務事業評価によって縮小・廃止となった事業の事業費の効果額は、令和３(2021)年度から令和７(2025)年度までの５年間で 34,666 千円となり、行政評価が事業費削減につながり、一定の成果を上げることができました。

重点項目２『次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう』（１４項目）

限られた財源で持続可能な行政を運営するためには、中長期的な視点に立って将来の負担が増大しないよう財政の健全化を図るとともに、事業を行うための安定した財源を確保する必要があります。

広告媒体数の増加や広告の募集方法・広告料などの見直しを行ったことによって、令和３(2021)年度から令和７(2025)年度までの５年間で広告収入を 6,371 千円増加することができ、自主財源の確保を図ることができました。また、ふるさと納税についてはポータルサイトや返礼品数の増加によって、５年間で寄附金額を 98,114 千円増加させることができました。

重点項目３『多様な主体との連携を推進するまちをつくろう』（１１項目）

地域社会の課題が複雑かつ多様化している近年、行政サービスだけでは十分に対応できないケースが増えており、市民、ＮＰＯ団体、企業及び大学などの多様な担い手と連携して課題を解決していく必要があります。

民間企業との協定の締結やＳＤＧｓ推進パートナーへの登録、大学等との連携強化に向けた協議を行い、地域課題の解決に向けて共に取り組むことで、きめ細やかなサービスの提供に努めました。また、防災リーダー養成講座を通して、継続的に防災リーダーを養成することで、自主防災組織の強化をはじめとする地域防災力の向上を図ることができました。

重点項目４『将来に向けた組織力の強いまちをつくろう』（９項目）

市が目指す将来像を実現するために、全ての職員が能力を最大限に発揮し、組織が一丸となって課題解決に向けて行動していかなければなりません。

本市を取り巻く社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに迅速に対応するため、組織体制の構築と事務分掌の見直しにより、令和５(2023)年度には新たな組織体制が始動しました。また、特定事業主行動計画に基づき、育児・子育て関係制度の周知、女性職員向けキャリアデザイン研修の実施、男性職員の育児参加促進に向けた職場環境づくりなど、継続して取組を推進することができました。

第７次みよし市行政改革アクションプランの個別項目について

１　体系表

重点項目１　効率的で満足度の高い行政運営をするまちをつくろう

推進項目	取組番号	取組項目	主担当所属名	ページ
(1) ＰＤＣＡサイクルによる事業の精査	1	行政評価システムの推進	企画政策課	7
(2) デジタル技術を活用した行政サービスの向上や業務の効率化	2	ＡＩチャットボットによる総合案内サービスの充実	デジタル戦略課	8
	3	情報システムの標準化の検討	デジタル戦略課	9
	4	キャッシュレス決済の推進	デジタル戦略課（所管課）	10
	5	ＡＩ-ＯＣＲ、ＲＰＡを活用した業務効率の向上	デジタル戦略課	11
(3) 窓口サービスの充実	6	マイナンバーカードの普及と利活用の促進	企画政策課 市民課 デジタル戦略課	12
	7	行政手続の簡素化	デジタル戦略課	13
	8	オンライン手続の推進	デジタル戦略課（所管課）	14
	9	電子図書館サービスの導入	生涯学習推進課	15

重点項目２　次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう

推進項目	取組番号	取組項目	主担当所属名	ページ
(1) 歳入の積極的な確保	10	市税収納率の向上	納税課（所管課）	16
	11	税外収入の確保	所管課	17
	12	広告収入の確保	財政課	18
	13	ふるさと納税の拡充	財政課	19
	14	国・県補助金等の積極的な活用	財政課	20
(2) 受益者負担の適正化	15	受益者負担の適正化	企画政策課	21
(3) 補助金等の適正化	16	補助金等の見直し	企画政策課	22
(4) 市有財産の適切な管理運用	17	再生可能エネルギーの導入	ゼロカーボン推進室（所管課）	23
	18	公共施設等の総合的かつ計画的な管理	施設マネジメント推進室（所管課）	24
	19	基金の計画的な運用	財政課	25
(5) 公営企業及び特別会計の健全な運営	20	下水道事業の健全な運営	下水道課	26
	21	病院経営強化プランの推進	市民病院	27
	22	国民健康保険特別会計の健全な運営	保険健康課 納税課	28
	23	介護保険特別会計の健全な運営	長寿介護課	29

重点項目３　多様な主体との連携を推進するまちをつくろう

推進項目	取組番号	取組項目	主担当所属名	ページ
(1) 市民との協働の推進	24	防災リーダー、防災ボランティアコーディネーターの養成	防災安全課	30
	25	市民活動団体の活動支援	協働推進課	31
	26	地域・市民との協働の連携強化	協働推進課	32
	27	地域と一体となった伝統芸能などの伝承	資料館	33
(2) 民間活力の積極的な活用	28	地域包括支援センターの民間委託の推進	長寿介護課	34
	29	生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援の推進	福祉課	35
	30	障がい者等サポートセンター事業の実施	福祉課	36
	31	公共施設の包括管理の検討	施設マネジメント推進室	37
(3) 近隣市町との連携	32	広域消防の適正運営	防災安全課	38
(4) 企業・大学等との連携	33	協定を結んでいる企業・大学との連携	企画政策課（所管課）	39
	34	ホームタウンパートナーチームとの連携	スポーツ課	40

重点項目４　将来に向けた組織力の強いまちをつくろう

推進項目	取組番号	取組項目	主担当所属名	ページ
(1) 機能的な行政組織の構築	35	柔軟で機動的な組織の見直し検討	企画政策課 人事課	41
	36	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業実施の推進	保険健康課 長寿介護課	42
(2) リスクマネジメント体制の強化	37	大規模地震に備えた災害対策の推進	防災安全課	43
	38	情報セキュリティに対するリスクマネジメントの強化	デジタル戦略課	44
(3) 行政需要に応じた人事配置	39	適正な人事配置	人事課	45
(4) 組織力向上につながる人材確保と育成	40	多様な人材確保	人事課	46
	41	将来に向けた人材育成	人事課	47
	42	女性の職業生活における活躍の推進	人事課	48
(5) 多様で弾力的な働き方の推進	43	在宅勤務の推進	人事課	49

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	1 効率的で満足度の高い行政運営をするまちをつくろう	推進項目	(1) PDCAサイクルによる事業の精査

取組番号	1	取組項目	**行政評価システムの推進**	担当所属名	企画政策課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
第2次みよし市総合計画（以下「市総合計画」という。）を着実に推進するため、各施策の進行管理の手段とすること、行政活動の市民への説明責任を果たすこと、さらには職員がコストや成果を意識して職務を遂行する風土を醸成することを目的とし、行政評価システムを運用している。
本市の行政評価システムは、市総合計画の体系のうち、施策及び事務事業について評価している。
今後も行政評価システムが十分に機能するよう取り組んでいく必要がある。
【課題】
評価の内容や結果が市民に的確に伝えられるようにするとともに、今後、SDGs推進の評価について、行政評価システムに関連付けて総合的に評価する必要がある。
（令和2(2020)年度実績　事務事業の見直し、廃止・休止する割合　14.6%、行政評価に対する取組の市民満足度割合54.1%）

取組目標

行政評価を行い、評価結果を市総合計画の実施計画、予算編成に反映させる。
また、時代に合わせて、行政評価システムの見直しを行う。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
事務事業の見直し、廃止・休止する割合	計画	15%以上	15%以上	15%以上	15%以上	15%以上
	実績	15.9%	17.0%	16.5%	15.8%	15.8%
行政評価に対する取組の市民満足度割合	計画	57.0%	57.5%	58.0%	58.5%	59.0%
	実績	76.9%	62.9%	76.9%	74.4%	82.4%

方法・手段

以下の方法で評価を行う。
1　施策評価
市総合計画に掲げる施策について、「達成度」、「市民満足度」、「優先度」の各指標を数値化したものを基に各施策の方向性を検討し、その結果を踏まえて次年度の重点施策を決定する。
2　事務事業評価
施策の目標を実現するために実施する具体的な行政活動である事務事業について、「目的妥当性」、「有効性」、「効率性」、「公平性」の視点から評価し、今後の事業の方向性を決定する。
3　評価方法の検討
実施している事務事業がSDGsの視点から、何の目標にどのように貢献しているかを検証する。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
行政評価システムの運用	計画	実　施				
	実績	実　施				
SDGsの視点での事務事業の検証	計画	検　討		実　施		
	実績	検　討		実　施		

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
令和7(2025)年度において事務事業評価を実施した結果、評価対象330事業のうち現状維持278事業、拡大20事業、改善21事業、統合9事業、廃止・休止した事業2事業となった。効果額として、下記のとおり241千円を縮減することができた。
【5年間の総括】
事務事業評価によって縮小・廃止となった事業の事業費の効果額は、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間で34,666千円となり、行政評価が事業費削減につながり、一定の成果を上げることができた。

効果額	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
事務事業評価により、縮小・廃止となった事業の事業費（千円）	見込	－	－	－	－	－
	実績	7,569	11,518	12,559	2,779	241

行政評価システムの推進　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	1 効率的で満足度の高い行政運営をするまちをつくろう	推進項目	(2) デジタル技術を活用した行政サービスの向上や業務の効率化

取組番号	2	取組項目	**AIチャットボットによる総合案内サービスの充実**	担当所属名	デジタル戦略課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
令和2(2020)年11月から導入したAIチャットボット(※1)(※2)による総合案内サービスにより、市民からの問い合わせにAIによる24時間対応での回答を実施している。

【課題】
令和2(2020)年12月25日に閣議決定された「デジタル・ガバメント(※3)実行計画」において、AIやRPA(※4)等による業務効率化の推進が示されたことから、AIチャットボットによる総合案内サービスの利用を促進し、精度を高めることにより行政サービスを向上させ、業務を効率化する必要がある。

(※1)AI…人工知能。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターなどに行わせる技術のこと
(※2)AIチャットボット…「チャットボット」とはチャット(chat:おしゃべり)とロボットを組み合わせた造語であり、市民からの問い合わせに対して自動応答する技術。AI(人工知能)に繰り返し学習させることで、回答の正確性を高めることができる。
(※3)デジタル・ガバメント…デジタル技術を活用して行政サービスを見直し、行政のあり方そのものを変革していくこと
(※4)RPA …「Robotic Process Automation」の略。これまで人間が行っていた作業を、職員が作成したシナリオ(手順)に従い、ロボットが代替し自動化して行うことができるようにする技術のこと

取組目標

AIチャットボットによる総合案内サービスの想定質問数を増やし、自動回答の回答率を向上させる。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
想定質問数 (下線…計画策定後の稼働状況の変動を起因とする上方修正)	計画	1,900件	2,700件	2,650件	2,750件	2,850件
	実績	2,474件	2,552件	3,079件	3,266件	3,303件
回答率	計画	75.0%	77.0%	80.0%	82.0%	85.0%
	実績	81.9%	83.5%	84.2%	85.7%	81.5%

方法・手段

AIチャットボットの利用について、ホームページで案内する等積極的な利用を推進する。
AIチャットボットの利用拡大によってAIの学習機会を増やすこと及び過去の質問等を分析し、想定される質問への回答を登録・整備する等定期的にAIのメンテナンスを行うことにより、AIの回答率を向上させる。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
総合案内サービスの実施	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
本年度当初は、想定質問数が約2,850件であったが、令和8(2026)年3月31日現在の想定質問数は3,303件となった。また、行政組織の見直しに伴う回答や担当課の変更を各課に依頼し、適正に管理を行った。

【5年間の総括】
ホームページ等で積極的な利用の推進により、想定質問数を継続的に増加することとなり、最終的に実績が計画に対し115.9%となった。
また、「再学習」や「利用者から多い質問」を基に、正確な回答となるよう回答内容を確認修正を行った。

AIチャットボットによる総合案内サービスの充実 におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	1 効率的で満足度の高い行政運営をするまちをつくろう	推進項目	(2) デジタル技術を活用した行政サービスの向上や業務の効率化

取組番号	3	取組項目	**情報システムの標準化の検討**	担当所属名	デジタル戦略課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
令和2(2020)年12月25日に閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」において、国が情報システムの共通基盤となる環境としてガバメントクラウド(※1)を構築し、その基盤上に標準システムを準備することが示された。地方自治体は令和7(2025)年度までに基幹系20業務(※2)をガバメントクラウド上の標準システムに移行することとされた。
【課題】
次期基幹系システムの調達方針を令和4(2022)年度までに決定し、基幹系20業務をガバメントクラウド上の標準システムに移行する必要がある。

(※1)ガバメントクラウド…政府の情報システムについて、共通的な基盤や機能を提供する複数のクラウド(自庁にサーバやソフトウェアを保持せず、インターネット上でシステム提供サービスを利用できる仕組み)サービスを利用できる環境
(※2)基幹系20業務…「基幹」とは、組織そのものの事業活動を指し、「基幹系20業務」とは、市民生活にかかわる20の業務(住民基本台帳、税、健康保険、介護など)を指す。

取組目標

デジタル・ガバメント実行計画において示された基幹系20業務を、ガバメントクラウド上に構築された標準システムに移行する。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
ガバメントクラウドに移行した業務数	計画	0件	0件	0件	0件	20件
	実績	0件	0件	0件	0件	5件

方法・手段

令和4(2022)年度までに次期基幹系システムの調達方針を検討・確定し、住民記録・戸籍統合システム及び税総合システムの更新年度である令和6(2024)年度以後令和7(2025)年度までの移行を目指し、令和4(2022)年度から準備を進める。令和7(2025)年度までに基幹系20業務をガバメントクラウドに移行する。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
次期基幹系システムの検討	計画	検　討				
	実績	検　討				
ガバメントクラウドへの移行	計画		準　備		移　行	実　施
	実績		準　備		移　行	実　施

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	△

【令和7年度実績】
住民基本台帳、印鑑登録等、基幹系5業務をガバメントクラウド上の標準システムに移行した。また、戸籍、戸籍の附票の基幹系2業務は、システム事業者の独自クラウド上の標準システムに移行した。

【5年間の総括】
住民基本台帳、印鑑登録等、基幹系7業務は標準システム移行が完了し、うち5業務はガバメントクラウド、2業務はガバメントクラウド以外のクラウド環境に移行したが、税、介護等、基幹系13業務については、特定移行支援システムに移行されたため、今後も標準システムへの移行を進めていく必要がある。

情報システムの標準化の検討　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	1 効率的で満足度の高い行政運営をするまちをつくろう	推進項目	(2) デジタル技術を活用した行政サービスの向上や業務の効率化

取組番号	4	取組項目	**キャッシュレス決済の推進**	担当所属名	デジタル戦略課（所管課）

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
令和2(2020)年度においてみよし市ではキャッシュレス化を導入していないが、令和3(2021)年4月から税のクレジットカード決済を開始する。
【課題】
平成30(2018)年4月に経済産業省が公表した「キャッシュレス・ビジョン」によりキャッシュレス決済が推進されることとなったこと、令和2(2020)年5月に厚生労働省から提言された「新しい生活様式」における感染拡大防止施策としての非接触型の支払い形態であるキャッシュレスの活用の必要性があることから、キャッシュレス化を進めていくことで行政サービスの向上を図る必要がある。

取組目標

キャッシュレス化を推進する。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
キャッシュレス対応サービス数	計画	2件	3件	4件	20件	20件
	実績	2件	3件	4件	4件	4件

方法・手段

税・料等で現金を取り扱う関係各課と調整を行い、市としてのキャッシュレス化の対応方針を決めキャッシュレス化を推進する。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
キャッシュレス化の推進	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	△

【令和7年度実績】
・施設予約システム研究会を5月27日に開催し、あいち電子自治体推進協議会が共同調達する共同利用型施設予約システムを継続利用する意思を確認した。その後の新システムの仕様確認において公共施設利用料の支払いのキャッシュレス化を見込んだ仕様とするよう働きかけた。

【5年間の総括】
・基幹系システムの標準化に合わせて、介護保険料、後期高齢者医療保険料のQR決済、コンビニ納付実施を協議し、両方実施していくこととした。

キャッシュレス決済の推進　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	1 効率的で満足度の高い行政運営をするまちをつくろう	推進項目	(2) デジタル技術を活用した行政サービスの向上や業務の効率化

取組番号	5	取組項目	AI-OCR、RPAを活用した業務効率の向上	担当所属名	デジタル戦略課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
令和2(2020)年11月から稼働しているAI－OCR(※1)において、紙媒体に記載された手書きの文字を読み込み、文字のデータ化を開始した。また、令和2(2020)年10月から稼働しているRPAにおいて、職員が整備するシナリオによるシステムへのデータ入力等の自動化を開始した。

【課題】
令和2(2020)年12月25日に閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」において、AI・RPA等による業務効率化の推進が示されたことから、AI－OCRの利用拡大及びRPAのシナリオを増やすことにより、さらなる業務の効率化を進める必要がある。

(※1)AI－OCR…AI(人工知能)を用いて、紙に書かれている文字を認識し、データ化する技術

取組目標

AI－OCRの利用所属数を増やし、RPAのシナリオを増やす。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
AI－OCR利用所属数	計画	3課	4課	9課	11課	13課
	実績	3課	7課	12課	10課	5課
RPAシナリオ数（累積）	計画	5個	7個	10個	12個	14個
	実績	6個	8個	17個	23個	25個

方法・手段

AI－OCRの利用について周知し、積極的な利用を推進する。
RPAを活用できる業務について、関係各課と調整し対象業務を増やしていく中でシナリオを作成し、RPAの利用を推進する。
RPAのシナリオ作成に必要な知識・技術の習得に努める。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
AI－OCRの利用の推進	計画	実　施				
	実績	実　施				
RPAシナリオの作成、利用の推進	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	△

【令和7年度実績】
・AI-OCRやRPAの活用が見込める事務について情報収集に努め、デジタル戦略課から積極的に活用促進した。
・インターネットでの情報収集及び実際のシナリオ作成を通して、担当職員のRPAのシナリオ作成に必要となる知識・技術を習得することができた。
・AI-OCRの利用課は昨年度から減少したが、利用件数は大幅に増加し、積極的に活用することができた。
・RPAは企画政策課や総務課など8課で利用され、実施計画や伝票支払い調書を自動で作成するシナリオを活用した。

【5年間の総括】
・AI-OCRの利用課は計画を達成できなかったが、利用件数は毎年増加し、積極的に活用することができた。
・RPAシナリオ数は毎年増加し、積極的に活用することができた。

AI-OCR、RPAを活用した業務効率の向上　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	1 効率的で満足度の高い行政運営をするまちをつくろう	推進項目	(3) 窓口サービスの充実

取組番号	6	取組項目	**マイナンバーカードの普及と利活用の促進**	担当所属名	企画政策課 市民課 デジタル化推進室

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
カード交付促進のため、窓口で写真の無料撮影を含めたマイナンバーカードの申請補助を実施している。また、マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付サービスを実施している。
【課題】
マイナンバーカードを健康保険証や免許証として利用することが予定されている等から、更なる交付促進が求められている。

（令和2(2020)年度実績　カード交付率30.6%(令和3(2021)年3月末)）

取組目標

マイナンバーカード交付円滑化計画に沿ったカード発行を目指す。
カードの多目的利用（市独自）の研究をする。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
カード交付率(R5(2023)から保有率で算定)（市民課）	計画	39.5%	71.1%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績	45.7%	71.0%	75.6%	81.7%	86.8%
市内病院での機器導入数	計画	3か所	5か所	18か所	21か所	24か所
	実績	5か所	15か所	34か所	33か所	38か所

方法・手段

カードの多目的利用に向け、他市町の事例やその効果などを調査する。
カードの認証技術を様々なデータと連携することで、日常生活の利便性の向上を図る。
住民票等証明書のコンビニ交付について、更なるPRを実施する。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
カードの多目的利用の調査研究	計画	検　討				
	実績	検　討				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	完了	評価	完了

【令和7年度実績】
マイナンバーカードの取得促進に向けて、市ホームページやSNSによる広報の充実、市民課窓口での申請補助などの支援強化を実施するとともに、令和7(2025)年11月19日(水)に出張申請受付窓口を開設した。

【5年間の総括】
マイナンバーカードは、新生児の出生届と同時申請や特急発行制度など取得しやすい環境整備が進んだことや、国のマイナポイント制度などの申請促進策に加え、さらにコンビニ交付サービスの利用拡大、行政手続のオンライン化、マイナ保険証やマイナ免許証の本格運用、民間サービスでの本人確認手段としての利用など、利用範囲の拡大により保有率が向上し、自治体DXを支える重要な基盤として位置づけられるようになった。

マイナンバーカードの普及と利活用の促進　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	1 効率的で満足度の高い行政運営をするまちをつくろう	推進項目	(3) 窓口サービスの充実

取組番号	7	取組項目	**行政手続の簡素化**	担当所属名	デジタル戦略課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
令和2(2020)年7月8日に国が官民と一体になって書面、押印、対面の見直しを進めるため、「書面、押印、対面」を原則とした制度・慣行・意識の抜本的見直しに向けた共同宣言を発表した。
国や県からの技術的助言を受けて、令和2(2020)年度に押印についての見直しを実施した。
【課題】
令和2(2020)年度に実施した押印の見直しは申請者からの手続であり、市から申請者への行政手続についての押印見直しや請求書についての押印見直しについても順次検討を進める必要がある。
押印の見直しを始め、デジタル技術の活用を進める上での方針が必要である。

取組目標

市から発出する行政文書における押印の見直しや、民間などから提出される請求書についての押印の見直しを進める。
デジタル化に向けた方向性を示すことができるように、デジタル化構想を策定する。

方法・手段

市から発出する行政文書における押印の見直しや、民間などから提出される請求書における押印の見直しについて、関係課と調整をしながら順次進める。
これから迎えるデジタル社会において、一層の行政の効率化を図るためにデジタル化構想を策定する。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
押印の見直し	計画	実　施	実　施	実　施	実　施	実　施
	実績	実　施	実　施	実　施	実　施	実　施
デジタル化構想策定（デジタル化推進室）	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	完了	評価	完了

【令和7年度実績】
・請求書の電子化を令和8(2026)年4月から開始するために、令和7(2025)年度にサービス導入委託を契約した。
・令和7(2025)年4月から文書管理システムを導入し、電子決裁を開始した。

【5年間の総括】
・電子契約サービス、文書管理システム、電子決裁システムを導入することで紙前提の業務からデータ前提の業務に転換した。
・電子請求サービスの導入準備をしたことにより、令和8(2026)年4月からデータ前提の業務に転換する。

行政手続の簡素化　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	1 効率的で満足度の高い行政運営をするまちをつくろう	推進項目	(3) 窓口サービスの充実

取組番号	8	取組項目	**オンライン手続の推進**	担当所属名	デジタル戦略課（所管課）

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
平成17(2005)年1月から愛知県及び県内全市町村（名古屋市を除く）で組織する「あいち電子自治体推進協議会」で構築した電子申請・届出システムの運用を開始し、平成29(2017)年11月から本格運用が開始されたマイナポータルにおいて、電子申請サービスである「ぴったりサービス」が開始された。
【課題】
令和2(2020)年12月25日に閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」において、行政手続のオンライン化の推進が示されたこと、本市において電子申請化されている手続が限られていることから、申請・手続のオンライン化を進めていくことで窓口サービスを充実する必要がある。

取組目標

オンライン申請手続様式を増やす。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
申請手続様式数 （下線…計画策定後の稼働状況の変動を起因とする上方修正）	計画	40件	135件	332件	542件	1,739件
	実績	84件	185件	231件	353件	724件

方法・手段

本市で扱っている申請・手続のうち、オンライン化できるものについて担当課と調整し、申請・手続のオンライン化を進めていく。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
オンライン申請の受付	計画	実　施				
	実績	実　施				
申請・手続の調査・オンライン化	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	△

【令和7年度実績】
・令和7(2025)年11月に電子申請研究会を開催し、オンライン化進捗状況の確認、令和7(2025)年4月から変更となったあいち電子申請・届出システム、ぴったりサービスの使い分け、新たに追加された機能、今後のオンライン化について説明を行った。

【5年間の総括】
みよし市行政手続オンライン化方針に基づき段階的にオンライン化を進めてきたが、あいち電子申請・届出システムの更新等によりオンライン化が計画どおりに進められていない手続きがまだあるため、今後も継続的にオンライン化を進めていく必要がある。

オンライン手続の推進　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	1 効率的で満足度の高い行政運営をするまちをつくろう	推進項目	(3) 窓口サービスの充実

取組番号	9	取組項目	**電子図書館サービスの導入**	担当所属名	生涯学習推進課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
新型コロナウイルス感染症拡大防止のために図書館の利用を控えたり、利用するにあたっても短時間で本を選び帰宅する利用者が多い。また、時間的に図書館開館時間に来ることができないため、利用したいが利用できない人も潜在的に多いと思われる。

【課題】
現状では、インターネットで書籍等の貸出予約をすることはできるが、書籍を受け取るために図書館へ来館しなくてはいけない。

取組目標

電子書籍を継続的に新しいコンテンツに更新し、魅力のある電子図書館サービスを導入する。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
電子書籍冊数	計画	1,000冊	1,000冊	1,000冊	1,000冊	1,000冊
	実績	1,309冊	732冊	420冊	770冊	717冊

方法・手段

既存の図書館利用者カードの番号を使って利用者は自宅や外出先からインターネットを通じて電子書籍の検索・返却・閲覧できるよう、令和3(2021)年度中に電子図書館サービスを導入する。
導入後については、市ホームページ等で周知をし、利用者の増加を図る。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
電子図書館サービスの導入	計画	準備	実　施			
	実績	準備	実　施			

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	完了	評価	完了

【令和7年度実績】
クラウド型電子図書館サービスの導入に向けた検討を進め、令和3(2021)年8月に契約締結し、同年11月2日から図書館利用登録を行っている市民を対象とした電子書籍の貸出サービスを開始した。
令和7(2025)年度においては、電子書籍717冊の整備を進め、2,564人の利用者に対して9,288冊の貸出を行った。

【5年間の総括】
新型コロナウイルス感染拡大防止のための「新しい生活様式」の中で提供可能な図書館サービスという側面も含めた当事業は、来館しなくてもよい窓口サービスとして、またいつでも電子図書館を利用できるというメリットもあり、令和3(2021)年11月の事業開始から利用者のニーズに応えてきた。事業開始時のコロナ禍と比べ一時的に利用者数は減ったが、令和7(2025)年度から市内小中学生が学習用タブレットを活用して電子図書館を利用できる環境を整備しており、今後は利用者数も増加することが見込まれる。

電子図書館サービスの導入　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	2 次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう	推進項目	(1) 歳入の積極的な確保		
取組番号	10	取組項目	**市税収納率の向上**	担当所属名	納税課（所管課）

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
法人市民税の一部国税化により、令和3(2021)年度以降も市税収入の減少が見込まれており、歳入確保対策が喫緊の課題となっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益や個人所得が減少し、市税の納付が困難となり、滞納者が増加している傾向である。
【課題】
市税収入の確保と税負担の公平性の確保がより一層求められているため、滞納者への早期の納税相談、納税指導を積極的に行い、滞納額の累積防止と自主納付に結び付けることが重要であり、催告に応じず、納税意思の希薄な滞納者に対しては、早期に滞納処分を実施する必要がある。
（令和2(2020)年度実績　現年度分収納率：99.7%、滞納繰越分収納率：28.9%）

取組目標

市税の収納率の向上を図る。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
現年度分収納率	計画	99.5%	99.5%	99.6%	99.6%	99.6%
	実績	99.7%	99.7%	99.7%	99.8%	99.8%
滞納繰越分収納率	計画	20.0%	20.5%	21.0%	21.5%	22.0%
	実績	33.6%	25.8%	36.3%	32.4%	32.7%

方法・手段

・夜間滞納整理事業（春季、夏季、冬季）や、納税推進員による電話催告を継続的に実施するとともに、休日滞納整理や夜間滞納整理を毎月1回実施する。
・納税が困難な滞納者には、納税相談を実施する。
・滞納者に早期の自主納付を促すことによって滞納額の蓄積を防止し、収納率の向上に取り組む。
・納税意思の希薄な滞納者に対し、滞納処分を実施する。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
休日滞納整理・夜間滞納整理の実施	計画	実　施				
	実績	実　施				
滞納処分の実施	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
徴税吏員による夜間特別滞納整理事業を随時実施した。また、継続的に納税推進員による電話催告を実施するとともに休日滞納整理事業や夜間滞納整理（毎月1回）を実施し、収納率向上に取り組んだ。
併せて、納税意思の希薄な滞納者に対し滞納処分（294件）を実施した
【5年間の総括】
概ね計画値を上回る高い収納率を維持してきたため、今後も早期催告や滞納処分を実施し、引き続き税収強化を図る。

市税収納率の向上　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	2 次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう			推進項目	(1) 歳入の積極的な確保
取組番号	11	取組項目	**税外収入の確保**	担当所属名	給食センター（所管課）

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

比較的高い収納率であるが、引き続き公平性確保の点から徴収に力を入れて滞納者が減るよう取り組むとともに滞納者が出ない環境の維持と滞納者への速やかな対応が必要である。

[給食費収納率(令和2(2020)年度／現年):99.9%](給食センター)
[保育料収納率(令和2(2020)年度／現年):99.9%](子育て支援課(現:保育課))
[後期高齢者医療保険料収納率(令和2(2020)年度／現年):99.9%](保険年金課(現:保険健康課))
[住宅使用料(令和2(2020)年度／現年):99.5%](都市計画課(現:生活環境課))

取組目標

現在の収納率を維持または向上させる。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
給食費収納率(現年)【給食センター】	計画	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
	実績	99.9%	99.9%	99.9%	100%	100%
保育料収納率(現年)【保育課】	計画	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
	実績	99.6%	99.5%	99.7%	100%	100%
後期高齢者医療保険料収納率(現年)【保険健康課】	計画	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
	実績	99.8%	99.7%	99.7%	99.6%	99.8%
住宅使用料(現年)【生活環境課】	計画	98.4%	98.5%	98.6%	98.7%	98.8%
	実績	99.6%	99.8%	99.7%	99.1%	99.2%

方法・手段

滞納者には、分割納付誓約書の提出とその履行確認を行う。
さらに滞納を繰り返す者に対しては、支払い督促などを行い、法律の規定に基づいた強制執行を実施する。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
文書、訪問、電話等による催告	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	完了	評価	完了

【令和7年度実績】

給食費:令和6(2024)年度から児童・生徒分は無償化したため、教職員等からのみ徴収。令和7(2025)年度も無償化を実施した

保育料:所在調査を実施した。

後期高齢者医療保険料:口座振替の勧奨、滞納者への納付勧奨(電話、郵送、個別訪問)などの取組を実施した。

住宅使用料:滞納者に対し、文書催告、電話、訪問による滞納整理を実施した

【5年間の総括】

給食費:児童・生徒分を無償化し、教職員等からのみの徴収を今後も継続していく

保育料:文書催告、戸別訪問、所在調査を実施し、収納率を上げることができた。

後期高齢者医療保険料:収納対策を継続し収納率の向上に努め、一定の成果を上げることができた。

住宅使用料:定期的に電話をしたり、訪問による滞納整理を行ったことにより、目標を達成することができた。

税外収入の確保　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	2 次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう			推進項目	(1) 歳入の積極的な確保
取組番号	12	取組項目	**広告収入の確保**	担当所属名	財政課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
財源の確保を目的に、平成23(2011)年度から広告掲載要綱を策定し、市の資産等を広告媒体として活用し、財源確保に取り組んでいる。
【課題】
継続してより多くの財源を確保するため、新たな広告媒体の活用方法等の検討に取り組む必要がある。

（令和2(2020)年度実績　広告媒体数：10件、広告効果実績：4,331千円）

取組目標

広告の募集方法や掲載方法、広告料等の見直しにより、財源を確保する。また、新たな広告媒体の活用について検討する。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
広告媒体の数	計画	10件	12件	15件	16件	18件
	実績	10件	14件	15件	14件	14件
広告収入	計画	5,000千円	5,100千円	9,500千円	11,800千円	11,900千円
	実績	5,182千円	9,402千円	11,700千円	11,810千円	10,702千円

方法・手段

既存の広告媒体について、募集方法、掲載方法、広告料などの見直しを検討する。
他の自治体などの取組も参考にし、新たな広告媒体を検討する。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
広告の募集・掲載	計画	実　施				
	実績	実　施				
広告の募集方法、掲載方法等の見直しや、新たな広告媒体の検討	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
（広告媒体及び収入内訳）
さんさんバス　456千円、さんさんバス車内デジタルサイネージ　178千円、ホームページ　830千円、広報みよし　420千円、庁舎広告掲載パネル　792千円、封筒　719千円（総務課180千円、福祉課10千円、市民課529千円）、みよし市広告付き番号案内表示システム1,168千円、高齢者福祉マップ　40千円、中央図書館雑誌　299千円、マラソン駅伝大会プログラム　850千円、ネーミングライツ（勤労文化会館）　4,400千円、ネーミングライツ（前田緑道橋）　550千円
【効果額】6,371千円（R7(2025)広告収入額10,702千円 -R2(2020)広告収入額4,331千円）
【5年間の総括】
広告媒体数の増加や広告の募集方法・広告料などの見直しを行ったことによって、5年間で広告収入を27,141千円増加することができ、財源の確保を図ることができた。

効果額	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
広告収入 ※令和2(2020)年度4,331千円対比	見込	669千円	769千円	5,169千円	7,469千円	7,569千円
	実績	851千円	5,071千円	7,369千円	7,479千円	6,371千円

広告収入の確保　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	2 次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう	推進項目	(1) 歳入の積極的な確保

取組番号	13	取組項目	ふるさと納税の拡充	担当所属名	財政課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
応援、貢献したい地方自治体に寄附を行うふるさと納税制度により、財源を確保するため、ふるさと納税ポータルサイトを活用し、ふるさと応援寄附金額の受付を行っている。
【課題】
財源の継続的な確保又は増額を図るため、返礼品等を拡充する必要がある。

（令和2(2020)年度実績　寄附金額28,884千円、返礼品数72品）

取組目標

ポータルサイト、返礼品等の拡充やクラウドファンディングの有効利用

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
寄附金額	計画	30,000千円	50,000千円	60,000千円	80,000千円	80,000千円
	実績	45,485千円	74,763千円	78,375千円	99,013千円	126,998千円
返礼品数	計画	70品	150品	200品	310品	320品
	実績	134品	186品	301品	350品	430品

方法・手段

ポータルサイト数の増加
市内事業所の商品提供による返礼品数の増加
クラウドファンディングの有効活用

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
返礼品の拡充	計画	実　施				
	実績	実　施				
クラウドファンディングの活用	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
ポータルサイトに「amazonふるさと納税」を追加し、合計11サイトとすることで寄附金申込の選択肢を増やした。
返礼品を充実させ、430品としたことにより3,658件に寄附が増加した。
【効果額　98,114千円(R7(2025)寄附金額126,998千円 -R2(2020)寄附金額28,884千円)】

【5年間の総括】
ポータルサイトや返礼品数の増加によって、5年間で寄附金額を280,214千円増加することができ、財源の確保を図ることができた。

効果額	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
寄附金額 ※令和2(2020)年度28,884千円対比	見込	1,116千円	21,116千円	31,116千円	51,116千円	51,116千円
	実績	16,601千円	45,879千円	49,491千円	70,129千円	98,114千円

ふるさと納税の拡充　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	2 次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう		推進項目	(1) 歳入の積極的な確保	
取組番号	14	取組項目	**国・県補助金等の積極的な活用**	担当所属名	財政課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
国・県補助金等の確保を図るため、予算要求時の補助金科目等の確認を徹底している。また、特定財源確保のため、年3回程度国等へ要望書を提出している。
【課題】
新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等による代替財源の確保と公共施設等の長寿命化への施設改修財源の確保が課題となっている。

取組目標

・国・県等への要望活動を実施する。
・国・県等補助金活用事業の拡大を図る。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
国等への要望書提出回数	計画	3回	3回	3回	3回	3回
	実績	3回	3回	2回	2回	2回
新たに活用した補助金メニュー数	計画	2件	2件	2件	2件	2件
	実績	4件	16件	21件	19件	25件

方法・手段

・国・県等への要望活動を実施する。
・補助対象事業の検討及び計画の策定を行う。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
国等への要望	計画	実　施				
	実績	実　施				
補助対象事業の計画の策定	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	完了	評価	完了

【令和7年度実績】
国の予算要求時期に合わせ、各所管省庁に対して要望活動を実施した。

【5年間の総括】
国の予算要求時期に合わせ、年に2回程度各省庁に対して要望活動を実施したことで、新たに活用した補助金メニューは5年間で85件となり、特定財源の確保につなげることができた。

国・県補助金等の積極的な活用　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	2 次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう			推進項目	(2) 受益者負担の適正化
取組番号	15	取組項目	**受益者負担の適正化**	担当所属名	企画政策課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
令和元(2019)年度に見直しを実施し、令和5(2023)年度の見直し実施まで、現行の料金体制を継続予定である。
サービスの提供にかかる経費を基に、利用する人と利用しない人にとって公平な受益者負担を算定し、料金を設定している。
【課題】
サービスの提供に係る経費は、社会経済情勢の変化等の影響によって変化するため、定期的な見直しを実施し、受益者負担の適正化を図る必要がある。
公共施設の長寿命化により維持管理費が増大し、使用料が上がることが予想される。

取組目標

4年に一度の見直しを継続して行う。
見直しに当たっては、サービスの提供にかかる経費の把握方法や、受益者負担と公費負担の適切な割合について等を検討し、市民の理解を得られるようなものとする。

方法・手段

サービスの提供にかかる経費の把握方法について、事業別・施設別の公会計を活用することを視野に入れ検討する。
「受益者負担と公費負担の適切な割合」、「経費算入する費用」及び「算定式」などを検討し、その結果を踏まえ、見直しの基本方針を策定し、見直しを実施する。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
基本方針の策定	計画	検　討		実　施		
	実績	検　討	実施			
受益者負担の見直し	計画			実　施		
	実績		検　討	実　施		

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	完了	評価	○

【令和7年度実績】
令和5(2023)年度に実施した受益者負担の見直しに従って、令和6(2024)年度から見直し後の利用料金等で運用を継続している。

【5年間の総括】
令和5(2023)年度に「受益者負担の見直しに関する基本方針」に基づき、受益者負担の見直しを実施した。改定後の料金のうち「増加」が46件、「現状維持」が113件、「減少」が31件、「その他」（利用料金区分の変更等）が11件であった。
見直し結果に従い条例改正を行い、令和6(2024)年度から見直し後の利用料金等の運用を開始することができた。
次回令和9(2027)年度の見直しでは前回の見直し結果を踏まえてより適正な受益者負担となるよう検討していくことが必要である。

受益者負担の適正化　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	2 次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう		推進項目	(3) 補助金の適正化	
取組番号	16	取組項目	**補助金等の見直し**	担当所属名	企画政策課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
平成30(2018)年度に見直しを実施し、令和４(2022)年度の見直し実施まで現行を継続する予定である。
【課題】
補助金等（補助金、助成金及び交付金）は、市が公益上の必要性を認めた場合に、市民や団体が実施する活動等に対する財政支援であり、市が行う施策を効果的に推進する上で重要な役割を果たしているが、一方で、補助金等が既得権化し、その交付が長期化かつ固定化しやすい傾向にあり、交付団体の自立を阻害する要因にもなっている。また、補助金等の交付を受けることが目的化しているものも散見される。

取組目標

４年に一度の見直しを継続して行う。
補助金の減額や廃止を目的とするのではなく、行政と市民の適切な役割、必要性や有効性について改めて検討し、市民ニーズや社会経済情勢等の変化に対応した補助金制度となるようにする。

方法・手段

各補助金の性質や目的、事業の活動内容や成果などを分析し、見直しの視点や進め方を検討する。
検討した結果を踏まえ、見直しの基本方針を策定し、見直しを実施する。

取組計画	年度	R３(2021)	R４(2022)	R５(2023)	R６(2024)	R７(2025)
基本方針の策定	計画	検　討	実　施			検　討
	実績	検　討	実　施			検　討
補助金等の見直し	計画		実　施		準　備	
	実績		実　施	検　討	準　備	

令和７年度取組実績と５年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和７年度実績】
令和７(2025)年度に新設された補助金について、事務局において内容の確認を行った。
令和８(2026)年度の補助金の見直しに向け、各課に対して検討状況の照会を行った。

【５年間の総括】
令和４(2022)年度に「補助金等の見直しに関する基本方針」を作成し、「公益性」「必要性」「有効性」「公平性」「透明性」の５つの観点から、補助金の見直しを実施した。見直し対象とした148件の補助金のうち、「現状どおり継続」が110件、「補助率（額）、限度額の見直し」が16件、「他の事業との整理・統合」が６件、「その他の内容の見直し」が15件（うち５件重複）、「廃止・完了」が６件となった。見直し結果に従い要綱等の改正を行い、令和５(2023)年度から見直し後の補助金の適用を開始することができた。
次回令和８(2026)年度の見直しでは前回の見直し結果を踏まえてより適正な補助内容となるよう検討していくことが必要である。

補助金等の見直し　　におけるＳＤＧｓゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	2 次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう	推進項目	(4) 市有財産の適切な管理・運用

取組番号	17	取組項目	**再生可能エネルギーの導入**	担当所属名	ゼロカーボン推進室（所管課）

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
再生可能エネルギー（太陽光発電設備）導入済み施設
市役所、サンライブ、カリヨンハウス、市民病院、おかよし交流センターの5施設
【課題】
公共施設での再生可能エネルギーを積極的に導入し、地域の更なるCO2の削減の実現と災害時への対応力の強化を図る必要がある。

取組目標

公共施設の更新時などに合わせ積極的に再生可能エネルギーを導入する。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
再生可能エネルギー導入施設数	計画	0施設	1施設	1施設	0施設	1施設
	実績	0施設	3施設	1施設	1施設	1施設

方法・手段

・市内における再生可能エネルギー等の賦存量の調査の実施
・公共施設の更新時に合わせた、再生可能エネルギーの導入
・再生可能エネルギーを導入した「みよし市拠点防災備蓄倉庫」の建設（令和4(2022)年度竣工）
・再生可能エネルギーを導入した「リサイクルステーション（メグリア三好店駐車場）」の建替え（令和5(2023)年度竣工）
・再生可能エネルギーを導入した「みなよし交流センター」の建設（令和3(2021)年度基本設計・令和4(2022)年度実施設計、令和5(2023)年度建設工事着工）
・ため池を活用した水上太陽光発電設備設置の可能性を調査（令和6(2024)年度実施）

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
再生可能エネルギー等賦存量調査	計画	実　施				
	実績	実　施				
公共施設の更新時の再生可能エネルギー導入	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	完了	評価	完了

【令和7年度実績】
・再生可能エネルギーを導入した「みなよし交流センター」の建設（令和7(2025)年度竣工）
・「ため池を活用した再生可能エネルギー導入事業プロポーザル」により事業者を選定し、令和8(2026)年度に後田池において水上太陽光発電設備を設置し、市民病院へ供給予定。
・「ペロブスカイト太陽電池実証フィールド」に選定され、令和8(2026)年度に城山保育園にペロブスカイト太陽電池を設置予定。

【5年間の総括】
令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間で6施設において再生可能エネルギーを導入することができた。また、ため池における水上太陽光発電設備や、新技術であるペロブスカイト太陽電池といった、従来とは異なる設置方法での再生可能エネルギー導入について検討を進めることができた。

再生可能エネルギーの導入　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	2 次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう		推進項目	(4) 市有財産の適切な管理・運用	
取組番号	18	取組項目	**公共施設等の総合的かつ計画的な管理**	担当所属名	施設マネジメント推進室(所管課)

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
平成29(2017)年3月に策定した「みよし市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の長寿命化を図るため、各施設の劣化状況の点検を行い、その結果を参考に個別施設計画を作成した。
【課題】
公共施設等(市が所有する全ての公共建築物と土木インフラ全体をいう。)が、今後大量に更新時期を迎えるが、新型コロナウイルスや税制改正により、財政状況は今後厳しい状況が見込まれる。そのため、長期的な視点から公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行う必要がある。

取組目標

「みよし市公共施設等総合管理計画」に基づき、作成された個別施設計画を推進する。
公共施設等の複合化、集約化及び廃止を推進するため、総合管理計画を見直し、全庁的な視点に立った公共施設等の再配置の方向性作成に向けた取組を進める。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
各施設管理者による日常点検の実施	計画	2回／年	2回／年	2回／年	2回／年	2回／年
	実績	2回／年	2回／年	2回／年	2回／年	2回／年
公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化施設改修数	計画	11施設	14施設	2施設	2施設	1施設
	実績	4施設	5施設	2施設	2施設	2施設

方法・手段

個別施設計画の推進により
・公共施設等の現況把握、更新を計画的に実行する。
・施設類型毎(公共建築物、土木インフラ等)の管理を適正に行う。
・公共施設等総合管理計画の改定を行う。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
個別施設計画の推進	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
2回/年の日常点検を実施し、施設の劣化状況の把握を行い、今後の長寿命化修繕等の計画改定に係る基礎資料とした。
令和5(2023)年度から令和7(2025)年度までの3年間は、公共施設等のあり方検討及び公共施設等総合管理計画、個別施設計画改定のため、現行の計画に基づく長寿命化改修を原則停止しており、停止の対象としていない学校1施設と市営住宅1施設の2施設のみ、長寿命化修繕を実施した。
【5年間の総括】
令和5(2023)年度から令和7(2025)年度までの3年間で、公共施設白書の作成、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の改定を行い、再配置の方向性を作成することができた。令和8(2026)年度以降は、各計画及び再配置の方向性に基づき、公共施設等の複合・集約化及び廃止に向けた協議を実施していく。

公共施設等の総合的かつ計画的な管理　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	2 次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう			推進項目	(4) 市有財産の適切な管理・運用
取組番号	19	取組項目	**基金の計画的な運用**	担当所属名	財政課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
財政調整基金については、財源不足に対応するため必要に応じて活用している。
特定の目的基金については、事業の実施内容により必要額を財源として活用している。
各基金の目標積立額を設定し、積立を実施している。

【課題】
今後、地方税の減収により、基金の取り崩し額の増加が見込まれる。
計画的な目的基金の運用により、財源確保を図る必要がある。

取組目標

中長期財政計画による計画的な基金の運用及び各事業へ効果的な充当を行う。
中長期財政計画の見直し時に基金の積立計画の見直しを行う。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
中長期財政計画の見直し	計画	1回／年	1回／年	1回／年	1回／年	1回／年
	実績	1回／年	1回／年	1回／年	1回／年	1回／年
数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
基金の積立計画の見直し	計画	1回／年	1回／年	1回／年	1回／年	1回／年
	実績	1回／年	1回／年	1回／年	1回／年	1回／年

方法・手段

実施計画時に事業内容を精査する。
当初予算査定時に事業内容を精査する。
中長期財政計画の見直しを行う。
基金等の適正な目標額の設定を行う。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
中長期財政計画の見直し	計画	実　施				
	実績	実　施				
査定時の事業内容の精査	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
中長期財政計画による計画的な基金の運用及び各事業へ効果的な充当を行った。
中長期財政計画の見直し時に基金の積立計画の見直しを行った。

【5年間の総括】
中長期財政計画及び基金の積立計画を年に1度見直したことで、計画的に基金の運用を行うことができ、財源の確保を図ることができた。

基金の計画的な運用　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	2 次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう	推進項目	(5) 公営企業及び特別会計の健全な運営

取組番号	20	取組項目	**下水道事業の健全な運営**	担当所属名	下水道課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
本市の下水道事業は、施設の老朽化に伴う更新費用の増大等により経営環境が厳しさを増してきている状況にある。そのため、経営状況を明らかにすることができる公営企業会計方式を令和元(2019)年度から導入し、現状分析及び将来予測に基づく経営戦略を令和2(2020)年度に策定するなどして、持続可能な下水道サービスを供給するための経営基盤の整備を行ったところである。

【課題】
今後は、純損益の赤字（収支ギャップ）の解消に向けて、経営戦略に基づく取組等を実施し、進捗状況の管理と見直し・改善を継続して実施していくことが課題となっている。

取組目標

経営戦略に基づく取組等を実施し、純損益の赤字（収支ギャップ）を減少させる。

方法・手段

純損益の赤字（収支ギャップ）の解消に向けた経営戦略に基づく取組として、収入面においては、平成15(2003)年度以降改定を行っていない下水道使用料について、5年に1回は見直しの必要性について検討することとしているため、適正な使用料について検証し、改定の必要性について検討する。
また、支出面では、汚水処理の効率化を図るため、農業集落排水施設及びコミュニティ・プラントを将来的に廃止して公共下水道に接続することを推進し、経費の削減を図る。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
適正な下水道使用料の検証	計画	検　討		実　施	検　討	
	実績	検　討		実　施		
農業集落排水施設及びコミュニティ・プラントを公共下水道に接続	計画	準　備				
	実績	準　備				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
下水道使用料の改定を行った。経営審議会を1回開催し、下水道使用料改定後の状況を確認し、適正な下水道使用料について検証を行った。
農業集落排水とコミュニティ・プラントを公共下水道に切り替えることについて、公共下水道事業計画に基づき明知処理区切替に必要となる管渠築造を行った。

【5年間の総括】
下水道使用料の改定を行ったが、5年に1回は見直しの必要性について検討することとしているため、適正な使用料について今後も検証する必要がある。
汚水処理の効率化を図るため、農業集落排水施設及びコミュニティ・プラントを広域化により公共下水道へ接続を推進し、経費の削減を図る必要があるため、継続的に事業を実施する。

下水道事業の健全な運営　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	2 次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう	推進項目	(5) 公営企業及び特別会計の健全な運営

取組番号	21	取組項目	**病院経営強化プランの推進**	担当所属名	市民病院

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
公立病院は地域医療確保のため重要な役割を果たしているが、多くの病院で経営状況の悪化や医師不足等により医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっている。
【課題】
総務省は公立病院改革ガイドラインを示し、公立病院改革プランを策定するよう求めている。令和2(2020)年度において次期ガイドラインは未発表だが、平成29(2017)年度に策定した現行プランの計画期間が終了することから、次期改革プランを策定し引き続き経営改善に取り組む必要がある。

（令和2(2020)年度実績　経常収支比率：98.4%、一般病床稼働率：66.0%、療養病床稼働率：77.5%、一日平均外来患者数：292.6人）

取組目標

今後も地域の医療機関として必要な医療機能を備えた体制を整備するとともに、経営の効率化を図り、持続可能な病院経営を目指すため、公立病院改革プランを策定し、経営改善に取り組む。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
経常収支比率	計画	101.2%	100.6%	101.8%	97.4%	99.6%
	実績	109.0%	108.6%	97.9%	92.7%	90.6%
一般病床稼働率	計画	72.0%	77.0%	86.0%	84.0%	87.0%
	実績	66.3%	68.2%	73.8%	87.3%	92.5%
療養病床稼働率	計画	83.0%	85.0%	89.0%	89.0%	89.5%
	実績	87.4%	86.7%	88.2%	86.3%	88.6%
一日平均外来患者数	計画	310人	320人	300人	300人	300人
	実績	286人	296人	319人	329人	322人

方法・手段

総務省が示す公立病院改革ガイドラインや、県が策定する地域医療構想を踏まえた中期経営計画「みよし市民病院改革プラン2021」を策定。市民病院の現状と課題、役割や経営ビジョンを明確にし、具体的な経営目標や取組項目等を定めて実践・点検・評価を行うことで経営改善を進める。総務省が次期ガイドラインを発表した際には、齟齬のある点について必要な修正を行う。

	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
収支計画	計画	実　施				
	実績	実　施				
成果指標、取組項目	計画	実　施				
	実績	実　施				
一般会計負担金のあり方	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
令和7年度は医業収益が大幅に増収となったものの、それ以上に人件費が上昇して医業費用が増加したため、経常収支比率は前年度よりも悪化した。病床稼働率は一般療養ともに前年度よりも上昇した。外来患者数は前年度よりも減少した。
【5年間の総括】
令和3・4年度については、新型コロナの補助金や加算が大きく影響して黒字であったが、令和5・6年度については、一般病床の稼働率と外来患者数が増加したものの、新型コロナの補助金や加算が徐々に減らされたことや人件費の上昇により赤字となった。令和7年度については増収を上回る程、大幅に人件費が上昇したため、赤字が増加した。

病院経営強化プランの推進　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	2 次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう	推進項目	(5) 公営企業及び特別会計の健全な運営

取組番号	22	取組項目	**国民健康保険特別会計の健全な運営**	担当所属名	保険健康課 納税課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
国民健康保険においては、失業者や低所得者、年齢層の比較的高い加入者が多く、近年の高度医療の普及に伴う医療費の増大により、財政運営は大変厳しいものになっている。
【課題】
国民健康保険特別会計の健全な運営を目指すには、医療費動向及び平成30(2018)年度からの県単位化に伴う標準保険税率の導入に応じた保険税率の見直しとともに、保険税の収納率向上に努め、各種補助金・交付金の適正な申請・交付、また医療費削減など医療費の適正化による支出の抑制を図る必要がある。

（令和2(2020)年度実績　保険税収納率94.9%、特定健康診査受診率32.1%(見込)）

取組目標

収入の安定化を図るための保険税の収納率向上対策の実施並びに被保険者に対する生活習慣病の早期発見や重症化予防を目的とした特定健康診査の受診勧奨の実施など、将来を見据えた医療費削減対策の実施により、事業の健全な運営を図る。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
保険税収納率（現年分）	計画	93.0%	93.0%	93.1%	93.1%	93.1%
	実績	95.9%	95.8%	95.5%	96.0%	96.3%
特定健康診査受診率	計画	52.0%	56.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	実績	37.1%	39.4%	38.5%	38.2%	39.9%

方法・手段

収入においては、徴収担当部門と共同し、夜間及び市外滞納整理等を実施することにより、保険税の収納率向上を図る。
支出においては、被保険者に対し、特定健康診査の受診勧奨を実施し、病気の早期発見、早期治療をすることで被保険者の健康維持、医療費の削減を図り健全な事業運営を行う。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
夜間及び市外滞納整理の実施	計画	実　施				
	実績	実　施				
特定健康診査受診勧奨の実施	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
特定健康診査の受診勧奨を行い、被保険者の健康保持増進及び医療費の抑制に取り組んだ。また、医療費通知等を活用し、被保険者の健康意識及び医療費適正化意識の向上を図った。
【5年間の総括】
保険税収納率向上対策と特定健康診査の受診勧奨を継続的に実施し、収入の安定確保と医療費適正化に取り組むことで、国民健康保険特別会計の健全な運営に努めた。

国民健康保険特別会計の健全な運営　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	2 次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう			推進項目	(5) 公営企業及び特別会計の健全な運営
取組番号	23	取組項目	**介護保険特別会計の健全な運営**	担当所属名	長寿介護課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
75歳以上の後期高齢者の増加に伴い要介護等認定者が増加しており、保険給付費も増大傾向にある。介護保険事業は主に公費と被保険者から徴収する介護保険料を財源に運営されており、長期滞納者は普通徴収者の5%程度である。介護保険料を長期滞納することで、被保険者間の公平性の保持を妨げることとなっており、また滞納者本人に対する給付制限にもつながっている。

【課題】
今後も介護保険料の収納対策を継続し、保険料収納率の向上を図るとともに、介護予防事業に取り組むことで介護給付費の増大を抑制する必要がある。

（令和2(2020)年度実績　介護保険料収納率98.9%、介護予防教室の実施回数324回）

取組目標

今後、高齢者の増加に伴い被保険者が増加するため、現在の介護保険料の収納率を向上させる。
介護予防事業を推進して個々の高齢者の重度化を予防し、介護給付費の支出抑制を図る。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
介護保険料収納率(全体)	計画	99.0%	99.0%	99.1%	99.1%	99.2%
	実績	99.2%	99.2%	99.0%	98.9%	99.7%
介護予防教室の実施	計画	595回	595回	850回	1,248回	1,300回
	実績	385回	510回	1,075回	1,295回	1,489回

方法・手段

被保険者への口座振替の勧奨、滞納者への納付勧奨（個別訪問、郵送）の実施、納付誓約の実施、初期未納者を中心とした訪問催告など収納率の向上が見込まれる取組を実施する。
介護予防事業を推進して個々の高齢者の重度化を予防することにより、将来的に要介護認定者となる方の人数を減らし、介護給付費等の支出抑制を図る。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
口座振替勧奨、催告、納付誓約の実施	計画	実　施				
	実績	実　施				
介護予防事業の実施	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
介護予防の取組については、計画を大きく上回る結果となりました。

【5年間の総括】
収納率はおおむね計画を達成できたことにより安定した介護保険運営ができました。
介護予防教室については、市が直営で教室を準備してゲストとして迎える方式から、任意に活動する団体として登録してもらう通いの場の方式に転換させたことで、活動の自由度が増し、仲間同士で誘い合いエンパワーメントを図ることができました。

介護保険特別会計の健全な運営　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	3 多様な主体との連携を推進するまちをつくろう		推進項目	(1) 市民との協働の推進	
取組番号	24	取組項目	**防災リーダー、防災ボランティアコーディネーターの養成**	担当所属名	防災安全課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
南海トラフを震源とする大地震の発生が危惧される中で、市民の防災への関心はまだまだ低い。
そのため、地域防災の核として、地域で活動いただける防災リーダーの養成講座を開催している。また災害時にボランティアをスムーズに受け入れるため、防災ボランティアコーディネーターの養成講座を開催している。
【課題】
防災リーダー養成講座への受講者は年々減少している。
また、防災ボランティアコーディネーター養成講座においても受講者は年々減少している。

（令和2(2020)年度実績　防災リーダーの人数116人、防災ボランティアコーディネーター136人）

取組目標

両講座の受講修了者の増加

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
防災リーダーの人数	計画	120人	125人	130人	135人	140人
	実績	104人	101人	101人	106人	109人
防災ボランティアコーディネーターの人数	計画	145人	155人	165人	175人	180人
	実績	135人	137人	146人	171人	176人

方法・手段

協働事業者であるNPO法人などと講座内容を協議し、講座資料を作成する。
広報等で受講者の募集を行い、講座を開催する。
研修における課題をまとめ、次回の講座に反映させる。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
防災リーダー養成講座の開催	計画	実　施				
	実績	中　止	実　施	中　止	実　施	
防災ボランティアコーディネーター養成講座の開催	計画	実　施				
	実績	中　止	実　施			

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	△

【令和7年度実績】
防災リーダー養成講座では、参加者は講座で防災についての知識の向上を図ることができた。
防災ボランティアコーディネーター養成講座では、講座でボランティアと被災者ニーズをつなぐ調整等について知識を深めることができた。
登録者はともに増加することができた。
【5年間の総括】
講座受講者は計画目標を上回ることはできていないが、年々増加させている。今後も講座の周知募集を継続し、参加者を増加させていきたいと考える。
防災リーダー養成講座は、継続的に防災リーダーを養成することで、自主防災組織の強化をはじめとする地域防災力の向上を図ることができた。今後も自主防災会と防災リーダーとの連携体制の強化に努めていく。

防災リーダー、防災ボランティアコーディネーターの養成　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	3 多様な主体との連携を推進するまちをつくろう			推進項目	(1) 市民との協働の推進
取組番号	25	取組項目	**市民活動団体の活動支援**	担当所属名	協働推進課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
市民活動団体の主体的及び自発的なまちづくりに取り組む公益活動を支援することを目的に、行政区や地区コミュニティ推進協議会、市民活動団体に交付しているがんばる地域応援補助金について、令和3(2021)年度からはより小規模な公益活動に対しても補助金を交付できるように補助制度の拡充を図る。
また、市民活動サポートセンターの運営を通して市民活動の活性化と協働のパートナーの育成を図っている。
【課題】
新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が制限されているため、新たな生活様式の中においても市民活動が停滞することなく実施できるような対策が必要となっている。

(令和2(2020)年度実績　がんばる地域応援補助事業実施件数　4件、市民活動サポートセンター登録団体数　50団体)

取組目標

がんばる地域応援補助金制度の活用を推進する。
市民活動サポートセンターの機能充実を図る。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
がんばる地域応援補助事業実施件数	計画	9件	9件	11件	9件	9件
	実績	9件	8件	11件	6件	4件
市民活動サポートセンター登録団体数	計画	50団体	55団体	60団体	61団体	62団体
	実績	49団体	53団体	64団体	63団体	61団体

方法・手段

市民活動サポートセンターにおいて、協働相談をはじめ、市民活動団体の情報整理・情報発信、団体活動の活性化やコロナ禍における活動の展開について情報交換をするための交流会を開催することで団体の活動を支援する。
がんばる地域応援補助制度を広く周知するとともに、活動事例を紹介することで、行政区や地区コミュニティ推進協議会が抱える地域課題を共に解決することができる市民活動団体の育成とより手軽に公益活動を始めることができる環境整備を図る。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
市民活動サポートセンター運営	計画	実　施				
	実績	実　施				
協働相談窓口の設置	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
市民活動団体向け事業については、市民活動活性化事業業務委託において、市民活動サポートセンター登録団体が活動目的に向かって活動するための基礎力を育成するために研修会及び説明会を開催した。また、市民活動サポートセンター登録団体の活動方法、活動内容、活動支援事業に対する需要調査を行った。
がんばる地域応援補助金については、令和3(2021)年度からより小規模な公益活動に対しても補助金を交付できるように補助制度の拡充を図った。また、さらなる改善策として、令和5(2023)年度から補助事業の申請に対する事業採択申込書の提出期間を伸ばした他、未申請団体への周知及び申請書類の作成支援等の補助制度の活用促進を図った。
【5年間の総括】
市民活動団体の基盤強化を推進し、各年度の市民活動サポートセンター登録団体数は計画に到達または近い数値となった。一方、がんばる地域応援補助事業実施件数は制度拡充や申請支援の強化を図ったものの、実績は計画に到達または近い結果となったことから、登録団体は着実に増加したものの、補助金活用に至らないことが課題である。今後は、これまでの支援に加え、団体間の交流を促進することで地域課題に複数の団体で取り組み、活動の幅が広がるよう環境整備を行う。

市民活動団体の活動支援　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	3 多様な主体との連携を推進するまちをつくろう			推進項目	(1) 市民との協働の推進
取組番号	26	取組項目	**地域・市民との協働の連携強化**	担当所属名	協働推進課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
行政区及び地区コミュニティ推進協議会が行う様々な地域活動を推進する上で、市民活動を実施するNPO法人・ボランティア・市民活動団体との協働は必要であり、がんばる地域応援補助金の交付や市民活動サポートセンターの運営を通して活動支援を行っている。
【課題】
地域が抱える様々な課題を、NPO法人や市民活動団体などとの協働により解決するためには、その活動は一過性なものではなく、持続可能なものでなければならず、そのためには、地域が抱える課題や活動方針、活動内容を正しく理解し、同じ方向性を持ったパートナーを地域で選定できる体制が必要である。

（令和2(2020)年度実績　がんばる地域応援補助事業実施件数　4件、NPOとの協働で行う事業件数　19件）

取組目標

市民・地域との情報交換や情報共有、活動を通して、持続可能な協働事業の実現を目指す。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
がんばる地域応援補助事業実施件数	計画	9件	9件	11件	9件	9件
	実績	9件	8件	11件	6件	4件
NPOとの協働で行う事業件数	計画	23件	23件	23件	23件	23件
	実績	23件	22件	22件	19件	19件

方法・手段

持続可能な協働事業の実施に向け、ワークショップの開催や協働事業の適切なパートナーを選定することができる人材を育成する研修事業を実施する。
地域の人材を活用した市の協働事業の業務支援に、ワークショップや人材研修における成果を反映させ、持続可能な協働事業に繋げていく。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
ワークショップや研修事業の開催	計画	実　施				
	実績	実　施				
地域の人材を活用した市の協働事業の業務支援	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
がんばる地域応援補助金については、令和3(2021)年度からより小規模な公益活動に対しても補助金を交付できるように補助制度の拡充を図った。また、さらなる改善策として、令和5(2023)年度から補助事業の申請に対する事業採択申込書の提出期間を伸ばした他、未申請団体への周知及び申請書類の作成支援等の補助制度の活用促進を図った。
さらに、協働事業実施支援業務において、がんばる地域応援補助事業審査採択後における補助金の交付期間である3年を経過した団体について、アンケート調査を実施した。
【5年間の総括】
がんばる地域応援補助事業については、補助制度の拡充や申請支援を講じたものの、計画数値に到達またはそれに近い結果となった。市としてNPOとの協働で行う事業については、計画23件に対し年間18～23件と同様の結果であった。今後は、補助事業の活用を促進するための申請支援や、協働事業の更なる質の向上及び地域課題に対する持続可能な協働事業の実施を図るための市民活動団体向け研修やワークショップを実施していく。

地域・市民との協働の連携強化　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	3 多様な主体との連携を推進するまちをつくろう	推進項目	(1) 市民との協働の推進

取組番号	27	取組項目	**地域と一体となった伝統芸能などの伝承**	担当所属名	資料館

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
市内にはお囃子や棒の手、巫女舞といった、古くから受け継がれてきた伝統芸能が各地域に伝わっている。それぞれの地域では、これらの伝統芸能を次代へ受け継ぐための伝承活動が行われている。こういった活動を広く市民に周知する機会として、郷土芸能伝承活動発表会を毎年開催している。
【課題】
近年は少子化などの影響により、各地域で保存活動をしている団体の構成員数や年齢・性別比率に変化がみられる。こういった地域の現状を踏まえ、市民に伝統芸能を広くPRするとともに、各団体の伝承活動をサポートしていくことが求められている。

（令和2(2020)年度実績　郷土芸能伝承活動発表会　0人（開催中止のため）、補助金交付団体数　8団体）

取組目標

市民に広く伝統芸能についてPRするため、郷土芸能伝承活動発表会を継続実施していく。また各団体の伝承活動をサポートするため、補助金を交付していく。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
郷土芸能伝承活動発表会の観覧者数	計画	750人	800人	800人	800人	800人
	実績	0人	563人	692人	707人	700人
補助金交付団体数	計画	8団体	8団体	8団体	8団体	8団体
	実績	7団体	6団体	6団体	7団体	7団体

方法・手段

各地域に受け継がれている伝統芸能を広くPRするための郷土芸能伝承活動発表会を広く周知し、より多くの市民に観覧してもらう。伝統芸能を次代に伝えていくための活動をサポートするため、補助金を交付する。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
郷土芸能伝承活動発表会の開催	計画	実　施				
	実績	中　止	実　施			
補助金交付	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	完了	評価	完了

【令和7年度実績】
令和7(2025)年9月14日（日）カネヨシプレイス大ホールにて郷土芸能伝承活動発表会を開催し、700人の観覧者があった。また囃子などの伝統芸能を伝えていくために7団体に補助金を交付し、伝承活動の補助を行った。
【5年間の総括】
コロナ禍による発表会の中止や伝承活動の縮小に伴う補助金交付団体数の減少などもあったが、地域での伝承活動も回復し、ほぼ想定通りの効果は得られた。発表会の観覧者数については伸び悩んでおり、発表会の開催方法などを再検討する必要性がある。

地域と一体となった伝統芸能などの伝承　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	3 多様な主体との連携を推進するまちをつくろう			推進項目	(2) 民間活力の積極的な活用
取組番号	28	取組項目	**地域包括支援センターの民間委託の推進**	担当所属名	長寿介護課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　現在、市内の日常生活圏域は3か所（きたよし地域、なかよし地域、みなよし地域）を設定しており、それぞれの圏域に地域包括支援センターを設置している。きたよし地域包括支援センターとなかよし地域包括支援センターの運営主体は、社会福祉法人に委託しており、みなよし地域包括支援センターは市の直営で運営している。
【課題】
　今後、きたよし地域包括支援センターが担当しているきたよし地域の高齢者人口が他地域に比べ急速に増加することが見込まれるため、日常生活圏域の分割と地域包括支援センターの整備が課題である。

（令和2(2020)年度実績　地域包括支援センター数　3か所、民間へ委託する数　2か所）

取組目標

　きたよし地域を分割し、おかよし地域として1圏域追加する。地域包括支援センターは日常生活圏域ごとに設置するため、新しく運営主体を公募し民間へ委託する。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
地域包括支援センター数	計画	3か所	4か所	4か所	4か所	4か所
	実績	3か所	4か所	4か所	4か所	4か所
民間へ委託する数	計画	2か所	3か所	3か所	3か所	4か所
	実績	2か所	3か所	3か所	3か所	4か所

方法・手段

　令和3(2021)年5月、おかよし地域包括支援センターを運営する事業者を公募し選定するための選定委員会を設置する。委員の内訳は、福祉部、市民協働部職員及び地域包括支援センター運営協議会委員から充てる。令和3(2021)年8月に選定委員会を開催し事業者を選定したのち、地域包括支援センター運営協議会で承認をいただき決定する。設置場所については、カリヨンハウス内の多目的室2とする。
　令和3(2021)年4月から7月まで、改修工事の設計委託を行い、令和3(2021)年10月から令和4(2022)年2月まで改修工事を行う。令和4(2022)年4月1日開所とする。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
おかよし地域包括支援センターの整備	計画	公募・準備	実　施			
	実績	公募・準備	実　施			

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	完了	評価	完了

【令和7年度実績】
4か所の地域包括支援センターが安定して稼働しました。
【5年間の総括】
当初の計画では、日常生活圏域を1か所分割し、全4か所として、1圏域1センターを維持するためにおかよし地域包括支援センターを増設することとしていましたが、その成果に加え、直営で1か所運営していたみなよし地域包括支援センターも民営化することができ、民間活力の積極的な活用が可能な体制が整備できました。

地域包括支援センターの民間委託の推進　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	3 多様な主体との連携を推進するまちをつくろう	推進項目	(2) 民間活力の積極的な活用

取組番号	29	取組項目	**生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援の推進**	担当所属名	福祉課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
生活困窮世帯や生活保護受給世帯等では、保護者の就学や進学への関心が低かったり、生活習慣が不規則で学習習慣が身についていないために基礎学力が不足し、高校進学を断念したり、高校進学後に中退する可能性が高く、就労で不利になるなど、社会的な貧困の連鎖の問題が生じている。中高生を対象に学習習慣の定着を図るため、長期休みにみよし未来塾を実施している。

【課題】
学習支援だけでなく、孤立からの脱却、居場所としての役割を果たせるよう配慮し、支援員とのコミュニケーションから人間関係の醸成、相談相手の確保等、継続的な対応の実施が必要とされている。本市においては、長期休みを除く通常時の学習支援施策がないため、体制整備が急務であり、令和3(2021)年度4月から通常時における事業の委託を開始する。

取組目標

同一の法人及び支援員による長期に渡る支援や居場所づくりを行うために、生活困窮世帯等を対象とした学習・生活支援業務を委託する。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
子どもの学習・生活支援事業の登録者	計画	20人	25人	30人	35人	40人
	実績	16人	26人	24人	12人	12人
進学を希望する中3の参加者の高等学校等への進学率	計画	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%	100.0%
	実績	―	100.0%	100%	100%	100%

方法・手段

生活困窮世帯やひとり親世帯等の子供に対し、学習・生活支援が継続して行えるよう、熱意があり、発達障がい等を抱える者への対応に精通した支援員を有する法人に事業を委託する。

・学習支援　週1回2時間程度　通所方式でボランティア等を活用した学習支援
・相談支援　適宜　学習、進路及び生活全般に関する相談支援
・生活支援　年3回以上　調理やフィールドワーク等を通した生活力向上の支援

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援事業の民間委託	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	完了	評価	完了

【令和7年度実績】
事業は一般社団法人みよしはたらく協議会に委託し、学習支援を週1回2時間程度、夏季休暇時は週2回2時間程度、ボランティア等が学習支援員として学習面だけでなく生活に関する相談支援も実施した。
登録者数（令和7(2025)年度末時点）：12人
登録状況：4月1人、5月1人、7月1人、8月1人
登録者内訳：小学生6人（2年生1人、4年生2人、5年生3人）
中学生5人（1年生1人、2年生2人、3年生2人）
高校生1人（2年生1人）

【5年間の総括】
生活困窮世帯等の子どもを対象とした学習・生活支援を継続して実施することにより、困窮家庭の子供の学習機会の確保と進学支援し、一定の成果を上げることができた。

生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援の推進 におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	3 多様な主体との連携を推進するまちをつくろう		推進項目	(2) 民間活力の積極的な活用	
取組番号	30	取組項目	**障がい者等サポートセンター事業の実施**	担当所属名	福祉課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
令和元(2019)年6月、川崎市や東京都練馬区の事件を受け、厚生労働省から「ひきこもりの状態にある方やその家族から相談があった際の自立相談支援機関における対応について」(地域福祉課長通知)が発出され、各自治体において相談を確実に受け止め、丁寧に寄り添う対応をするよう国から要請されている。また、令和2(2020)年5月末、市内にあった精神疾患を有する方のデイサービス事業所が閉鎖し、通う場所が市内にない状況である。
【課題】
精神疾患を有する方の相談及び活動支援を実施する必要があり、令和3(2021)年度4月から旧障がい者福祉センターの跡地を活用した委託事業を開始する。

取組目標

同一の法人及び支援員による長期に渡る支援や居場所づくりを行うために、ひきこもりの状態にある方等やその家族の相談及び活動支援業務を委託する。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
新規相談者	計画	30人	45人	60人	75人	90人
	実績	9人	67人	61人	55人	39人
活動支援の登録者	計画	40人	50人	60人	70人	80人
	実績	―	58人	84人	103人	113人

方法・手段

ひきこもりの状態にある方や精神疾患のある方、その家族に対し、相談及び活動支援が継続して行えるよう、熱意があり、ひきこもりの状態にある方等への対応に精通した支援員を有する法人に事業を委託する。

・対象者及びその家族との電話、窓口、訪問等による相談支援
・対象者の実態把握、支援機関等の情報収集と発信
・関係機関との連携及び支援ネットワーク構築のための会議設置
・対象者に対する創作や軽作業等の活動支援

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
ひきこもりの状態にある方等の相談、活動支援事業の委託	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	完了	評価	完了

【令和7年度実績】
事業は一般社団法人みよしはたらく協議会に委託。
活動場所として、旧障がい者福祉センターを改修し、令和4(2022)年3月に障がい者等サポートセンターが完成した。
令和4(2022)年4月から障がい者等サポートセンターの活動支援を開始。
登録者数(令和7(2025)年度末):113人
活動内容:対象者及びその家族との電話、窓口等による相談支援を実施(令和7(2025)年度実績:775件)
居場所としてのフリースペースの利用(令和7(2025)年度:1455件)
ひきこもり支援プログラムを実施(令和7(2025)年度 :延べ726人)
ひきこもり支援連絡会の定期開催(年2回)
市内4中学校を訪問しての実態調査(各校1回ずつ)

【5年間の総括】
精神疾患を有する方の相談及び活動支援を継続的に行う場ができ、精神疾患を有する人に専門的な支援や居場所作りを行うことできた。また、長期的な支援を行うことにより、対象者の実態把握、支援機関との情報交換、連携等がより行いやすくなり、ネットワーク構築のための会議体も設置することができた。

障がい者等サポートセンター事業の実施　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	3 多様な主体との連携を推進するまちをつくろう		推進項目	(2) 民間活力の積極的な活用	
取組番号	31	取組項目	**公共施設の包括管理の検討**	担当所属名	施設マネジメント推進室

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
各施設管理者において、個別に施設の点検業務等の維持管理を行っている。
各施設管理について、個別に施設の業務委託を行っている。

【課題】
「予防保全」により施設の長寿命化を推進し、財政負担の縮減・平準化に取り組む必要がある。
各施設縦割りで管理するのではなく、市全体で包括的な管理を検討する必要がある。

取組目標

・公共施設等の見直しを進める中で、全公共施設についての包括管理を検討する。
・各公共施設の委託業務を集約化する。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
包括管理の検討	計画	3回／年	3回／年	1回／年	1回／年	1回／年
	実績	3回／年	0回／年	1回／年	1回／年	1回／年

方法・手段

・包括管理の導入を検討する。
・従来管理との費用対効果を算出する。
・各公共施設の管理業務の洗出しと他市町の包括管理の情報収集を行い、包括管理等の検討を行う。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
包括管理の検討・運用	計画	検　討				
	実績	検　討		実　施		

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
令和7(2025)年度に、公の施設管理方針検討委員会で、包括管理導入済みの下水道関連施設について、継続していく方針が示された。令和7(2025)年度に新たに包括管理を実施した施設はなかった。

【5年間の総括】
5年間の中で、既に包括管理を実施している施設については、効率的な維持管理の観点から、継続していく方針が示されている。令和7(2025)年度に改定した公共施設等総合管理計画では、民間活力の活用(PPP/PFI等)について適用拡大及び見直しの検討を行い、施設運営の効率化を図るとしていることから、令和8(2026)年度以降は、包括管理も含めた様々な手法を多角的に検討していく。

公共施設の包括管理の検討　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	3 多様な主体との連携を推進するまちをつくろう	推進項目	(3) 近隣市町との連携

取組番号	32	取組項目	**広域消防の適正運営**	担当所属名	防災安全課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
常備消防は日進市、東郷町の3自治体で昭和48(1973)年度に尾三消防組合を組織し、平成30(2018)年度に豊明市、長久手市を含み広域化し、5自治体で組織することとなった。

【課題】
消防力の更なる向上、尾三消防組合の適正運営を図る必要がある。

（令和2(2020)年度実績　部課長会議開催数3回、派遣職員数1人）

取組目標

職員派遣、部課長会議と通し、尾三消防組合のガバナンスを図る。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
部課長会議開催数	計画	2回	2回	2回	2回	2回
	実績	5回	4回	4回	4回	6回
派遣職員数	計画	1人	1人	1人	1人	1人
	実績	1人	2人	2人	1人	1人

方法・手段

構成市町部課長会議に参加し、尾三消防組合の適正運営に参画する。
職員を派遣し、ガバナンスを強化する。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
構成市町部課長会議への参加	計画	実　施				
	実績	実　施				
尾三消防組合への職員派遣	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	完了	評価	完了

【令和7年度実績】
部課長会議は協議事項が多いこともあり、継続的に開催し計画より多くの会議を開催し活発に協議することができた。
【5年間の総括】
部課長会議及び職員派遣を継続的に行い、尾三消防組合の適正な運営を図ることができた。
今後も尾三消防組合の定員適正化計画や消防施設個別施設計画の見直し、尾三消防組合本部新庁舎建設など重要事項を協議していく。

広域消防の適正運営　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	3 多様な主体との連携を推進するまちをつくろう		推進項目	(4) 企業・大学等との連携	
取組番号	33	取組項目	**協定を結んでいる企業・大学との連携**	担当所属名	企画政策課（所管課）

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
防災や地方創生など、様々な行政分野において、協定の締結をし企業や大学との連携を推進している。
【課題】
連携事業が固定化され、その効果が薄れつつある。その時々の社会・経済情勢を鑑みた連携事業を推進する必要がある。
連携先の要望に他課の案件があれば交通整理をする必要がある。

取組目標

連携している事業について、内容をブラッシュアップし、継続実施をする。
企業や大学が持つ知的・人的資源などを活用することで、新たな連携事業を検討する。

方法・手段

各行政分野で抱える課題の解決に向けて、企業や大学等が有する様々なノウハウや資源の積極的な活用が効果的であることから、連携を一層推進していく。
企業や大学との連携に係る情報を全庁的に共有する。
担当課と事業内容を共有することで、連携の効果が企業・大学にも還元できるようにする。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
連携事業の推進	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
学校教育、生涯学習、文化、スポーツ、防災、安全安心なまちづくり等、各行政分野で抱える課題の解決に向けて、産官学での連携を進めている。
令和7(2025)年度においては、新たにイオン株式会社、明治安田生命保険相互会社、豊田工業高等専門学校と包括連携協定を締結した。
また、SDGsに関する取組みとして、MIYOSHIみらい創造プロジェクトチームが企画した「Dialogue in Miyoshi(ダイアログインみよし)」(※高齢者や障がい者の疑似体験を通じて多様性への理解を深めるイベント)をイオンショッピングセンター(7月)と産業フェスタ(11月)で実施した。一方、SDGs推進パートナー制度は89団体に拡大し、パートナー交流会でのグループワークや出前講座を通じた市民啓発を実施した。令和8年度からは、2030年のSDGs目標達成に向け、より密接な連携パートナーの選定と活動発信を強化する新制度への移行を予定している。

【5年間の総括】
企業6社及び高等学校1校と新たに包括連携協定を締結し、地域課題の解決や市民サービス向上を図ってきた。協定に基づく事業実施を通じて、産官学連携の基盤を拡充し、SDGs、脱炭素、地域活性化など多様な分野で連携することで行政だけでは対応が難しい課題に対し、多様な主体と協働する体制づくりを推進することができた。

協定を結んでいる企業・大学との連携　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	3 多様な主体との連携を推進するまちをつくろう	推進項目	(4) 企業・大学等との連携

取組番号	34	取組項目	**ホームタウンパートナーチームとの連携**	担当所属名	スポーツ課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
ホームタウンパートナーチームは、平成23(2011)年10月に名古屋グランパス、平成29(2017)年10月にトヨタ自動車サンホークス、平成30(2018)年7月にアドマテックス・スフィアーズ、令和2(2020)年10月にトヨタ自動車ヴェルブリッツの4チームとなっている。

【課題】
みよし市における成人の週1回以上のスポーツ実施率は、45.8%（令和2(2020)年度）で、成人週1回以上のスポーツ実施率の目標を65%としていることから、トップスポーツチームやアスリートに市民が触れ合うことで、身近に感じ、感動や憧れが生まれ、応援したくなり、自らスポーツをやってみたくなるような働きかけを図り、スポーツへの興味関心を高める必要がある。
(令和2(2020)年度実績　成人の週1回以上のスポーツ実施率：45.8%（目標値65%）、年1回以上競技場に行きスポーツ観戦を行った者の割合：23.7%（目標値40%））

取組目標

近隣や市内で行われるホームタウンパートナーの公式戦、大会などを広く周知するとともに情報を発信し、連携・交流の機会のマッチングを行う。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
週1回以上のスポーツ実施率	計画	49.0%	53.0%	57.0%	61.0%	65.0%
	実績	45.0%	47.8%	48.3%	44.6%	49.7%
年1回以上競技場に行きスポーツを観戦を行った者の割合	計画	28.0%	31.0%	34.0%	37.0%	40.0%
	実績	14.2%	21.2%	23.9%	28.9%	27.6%

方法・手段

近隣や市内で行われるホームタウンパートナーの公式戦、大会などを広く周知するとともに市主催事業などについて、庁内で横断的な連絡・調整を図り、ホームタウンチームが地域に浸透する機会を創出する。また、市内の関係団体等に対して、ホームタウンチームに関する情報を発信し、連携・交流の機会のマッチングを行う。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
情報発信、連携・交流の機会のマッチング	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
名古屋グランパスとの連携事業は、親子観戦招待事業、友好都市小学生スポーツ交流派遣事業（サッカー）の監督・コーチ派遣、みよし市マラソン駅伝大会の参加者増加に向けた連携事業を実施し、みるスポーツ・行うスポーツを推進した。
トヨタ自動車ヴェルブリッツとの連携事業は、観戦招待事業、市内5小学校における夢授業＆タグラグビー体験会を実施し、みるスポーツの推進及び市民に選手との交流機会を提供した。
アドマテックス・スフィアーズとの連携事業は、アドマテックス主催ソフトテニス教室及び部活動の地域展開に伴う中学生の指導を実施し、トップ選手との交流及び指導を受ける機会を提供した。
トヨタ自動車サンホークスとの連携事業は、観戦招待事業を実施し、みるスポーツを推進した。
中日ドラゴンズとの連携事業は、小学生観戦招待事業及び元プロ野球選手よるドラゴンズベースボールアカデミーみよし市校を実施し、みるスポーツ・行うスポーツを推進した。
その他、ホームタウンパートナーチームから市内小中学校の卒業生に向けたお祝いメッセージ動画の提供を通して、こどもに夢と感動を与える機会を提供した。

【5年間の総括】
令和4年度に新たに中日ドラゴンズと相互支援協定を締結し、ホームタウンパートナーチームとの連携事業の幅を広げることができた。
市民がホームタウンパートナーチームの応援・観戦や選手と直接ふれあい、交流する機会を通して、トップスポーツを身近に感じることができる環境づくりを推進し、市民のスポーツに対する興味関心を高めることができた。また、こどもにスポーツの楽しさを体感できる場や夢と感動を与える機会を提供することができた。

ホームタウンパートナーチームとの連携　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	4 将来に向けた組織力の強いまちをつくろう		推進項目	(1) 機能的な行政組織の構築	
取組番号	35	取組項目	**柔軟で機動的な組織の見直し検討**	担当所属名	企画政策課 人事課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
平成28(2016)年度の機構改革により現在の組織・機構としている。
【課題】
本市を取り巻く社会情勢の変化により、現組織がそれに対応できる組織であるか検証する必要がある。
社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するため、必要に応じて柔軟に組織・機構を見直すことが求められている。

取組目標

本市を取り巻く社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに迅速に対応するため、現組織の検証をし、必要に応じて、効果的かつ効率的な組織体制の構築と事務分掌の見直しを実施する。

方法・手段

社会情勢の変化に対応できる組織であるかなど、現組織のあり方について検証をする。
効果的・効率的に業務を遂行するため、組織・機構の見直しをする。
見直しに伴い、部設置条例、規則、規程、要綱等の整備について人事課との協議をする。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
現組織の検証	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
行政組織の見直しを実施し、令和8(2026)年度より部の名称等を以下のとおり変更した。

1　市長公室の新設（※部として）
2　経営企画部　⇒　企画部
3　経営企画部市長公室　⇒　市長公室秘書課
4　秘書課内に法務マネジメント室を新設
5　経営企画部広報課　⇒　市長公室広報課
6　企画政策課内に火葬場整備準備室を新設
7　協働推進課内に多文化共生推進室を新設

【5年間の総括】
第7次行政改革大綱に基づき令和2年度以降の5年間で計画的に行政組織の見直しを進めてきた。令和5年度には、大規模な機構改革を実施し、こども施策の強化、健康福祉連携、経営企画機能の強化、公共施設マネジメント、デジタル化・脱炭素対応を意識した組織編成とし、社会課題に対応する横断的な体制整備を進めることができた。

柔軟で機動的な組織の見直し検討　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	4 将来に向けた組織力の強いまちをつくろう			推進項目	(1) 機能的な行政組織の構築
取組番号	36	取組項目	**高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業実施の推進**	担当所属名	保険健康課 長寿介護課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
高齢者の保健事業と介護予防の取組の実施主体はこれまで異なっており、健康状況や生活機能の課題に対して一体的に対応できていない状況であったため、令和3(2021)年度から保健事業と介護予防の一体的実施に取り組むこととなった。
【課題】
75歳以上の後期高齢者を対象に、地域の健康課題の分析結果を基にした、加齢に伴う心身の活力低下状態「フレイル」改善のための保健指導や通いの場を活用した教育・相談など、高齢者の健康維持のための支援を一体的に実施し、健康寿命の延伸を図る必要がある。令和3(2021)年度は試行的に市内日常生活1圏域にて実施し、事業検証したうえで、令和4(2022)年度以降、おかよし圏域を加えた市内全域4圏域にて本格運用を開始する。

取組目標

医療レセプト、健康診査、介護レセプトのデータ分析を行い、事業対象者の抽出、地域の健康課題の把握を行う。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
フレイル重度化予防の指導件数	計画	5件	20件	24件	28件	32件
	実績	19件	21件	27件	37件	43件
通いの場への専門職の訪問数	計画	1か所	4か所	4か所	8か所	8か所
	実績	1か所	4か所	18か所	17か所	13か所
後期高齢者健康診査受診率	計画	36%	38%	40%	40%	40%
	実績	30.8%	31.3%	32.5%	33.3%	33.2%

方法・手段

・後期高齢者医療広域連合や庁内関係課（保険健康課、長寿介護課など）で事業実施に向けての調整を行う。
・分析結果に基づく事業対象者についてフレイル重度化予防に関する個別指導を実施する。
・通いの場を利用し、保健指導・教育・相談事業を開催する。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
庁内会議の開催	計画	設　置	実　施			
	実績	設　置	実　施			
フレイル重度化予防事業の実施	計画	仮実施 / 検証	仮実施	実　施		
	実績	仮実施 / 検証	仮実施	実　施		
通いの場の整理	計画	検　討	実　施			
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	完了	評価	完了

【令和7年度実績】
フレイル重症化予防は、健康状態不明者や低栄養指導に加え、糖尿病や服薬のハイリスク者に対しても指導することができた。通いの場へは、地区の依頼や圏域毎に体力測定等を実施することで、多くの方に参加してもらうことができた。
【5年間の総括】
フレイル重症化予防の訪問件数は、糖尿病や服薬のハイリスク者を新たに追加し指導することができた。通いの場等に専門職が積極的に出向き、健康講座を実施していきたい。健診のさらなる受診率向上が課題である。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業実施の推進　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	4 将来に向けた組織力の強いまちをつくろう		推進項目	(2) リスクマネジメント体制の強化	
取組番号	37	取組項目	**大規模地震に備えた災害対策の推進**	担当所属名	防災安全課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
大規模な災害の発生が危惧される中で、過去の教訓や、今後発生が予想される災害の被害予測などを踏まえた対策が必要である。

【課題】
災害に対する職員の意識の低さが顕著にみられる。
市民においても、みよし市が災害の少ない地域のため、災害に対する意識が低い。

(令和2(2020)年度実績　職員向けの訓練・研修回数4回、防災講演会の回数0回)

取組目標

災害対策に関する職員に対する訓練・研修の実施

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
職員向けの訓練・研修回数	計画	3回	3回	3回	3回	3回
	実績	4回	5回	6回	5回	5回
防災講演会の回数	計画	1回	1回	1回	1回	1回
	実績	0回	1回	1回	1回	1回

方法・手段

職員に対して災害対策に関する訓練及び研修を実施する。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
災害に対する職員研修・訓練	計画	実　施				
	実績	実　施				
防災講演会の開催	計画	実　施				
	実績	中　止	実　施			

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	完了	評価	完了

【令和7年度実績】
水防訓練、防災訓練、避難所開設運営訓練等の実施により、職員に災害対策に対する意識の向上を図ることができた。
【5年間の総括】
訓練や研修は、毎年試行錯誤しながら、変化をつけて実施し、防災意識の向上を図ることができた。
訓練結果アンケート等を次回に活かせるよう、新被害想定や状況の変化を取り入れて行うことができた。
今後も訓練や研修を継続的に実施し、さらに意識の向上を図っていきたい。

大規模地震に備えた災害対策の推進　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	4 将来に向けた組織力の強いまちをつくろう		推進項目	(2) リスクマネジメント体制の強化	
取組番号	38	取組項目	**情報セキュリティに対するリスクマネジメントの強化**	担当所属名	デジタル戦略課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
マイナンバー利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系の3つのネットワークを分離するネットワークの三層分離や、マイナンバー利用事務系へのパスワード、生体認証等による二要素認証、インターネット接続口を愛知県で集約するあいち情報セキュリティクラウドへ移行する等の情報セキュリティ対策を実施している。
【課題】
今後も国等が示すセキュリティ対策に関するガイドライン等に合わせて対応していく必要があるが、情報セキュリティインシデントを起こさないために物理的な環境を整備するだけでなく、職員の情報セキュリティへの意識を促す必要がある。

取組目標

情報セキュリティインシデントを起こさない。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
インシデント件数	計画	0件	0件	0件	0件	0件
	実績	0件	0件	0件	0件	0件

方法・手段

規定されたUSBメモリ以外の外部記憶媒体の使用を認めない、情報資産の管理徹底、ウィルス対策ソフトのウィルス定義ファイルを常に最新化すること等により、データ流出及びウィルス感染等の情報セキュリティインシデントを未然に防ぐ。
また職員への意識向上のために、あいち電子自治体推進協議会の共同事業である訓練を実施すること、市民向けにインターネットに公開している各システムに対して同じく共同事業である外部監査を行いセキュリティ対策を最新化することでインシデントを未然に防ぐ。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
セキュリティ対策の実施	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	完了	評価	完了

【令和7年度実績】
・職員への意識向上のために、あいち電子自治体推進協議会の共同事業である標的型攻撃メール対応訓練に参加し、各所属メールアドレス及び全職員メールアドレス宛に訓練を実施した。
・総務省が示す地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定に合わせてみよし市情報セキュリティポリシーを改定した。

【5年間の総括】
・情報セキュリティ対策を統一的に実施するため、情報セキュリティに関する重要な事項の決定を行う情報セキュリティ委員会を設置した。
・情報セキュリティインシデントを未然に防ぐため、職員への意識向上のための事業を継続的に実施し、情報資産の管理徹底、ウィルス対策ソフトのウィルス定義ファイルを常に最新化すること等を徹底した。

情報セキュリティに対するリスクマネジメントの強化 におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	4 将来に向けた組織力の強いまちをつくろう	推進項目	(3) 行政需要に応じた人事配置

取組番号	39	取組項目	**適正な人事配置**	担当所属名	人事課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
第5期職員定員管理計画（令和元(2019)年度から令和5(2023)年度まで）に基づき、職員採用の実施と適正な人事配置を行っている。
【課題】
コロナ禍による生活様式の変化など計画策定時とは異なる社会環境が生じており、計画の見直しが必要となっている。

取組目標

第5期職員定員管理計画に基づき、計画的な職員数管理を行う。
第6期職員定員管理計画を策定し、計画的な職員数管理を行う。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
第5期職員定員管理計画	計画	405人	409人	411人		
	実績	407人	402人	389人		
第6期職員定員管理計画	計画				411人	469人
	実績				384人	401人

方法・手段

職員数と業務量のバランスについて各課に対してヒアリングを行い、第6期職員定数管理計画を策定する。行政需要の変化や社会情勢の変化を見据え、令和3(2021)年度から準備を始め、令和5(2023)年度に策定する。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
第5期職員定員管理計画	計画	実　施				
	実績	実　施				
第6期職員定員管理計画	計画		検　討		実　施	
	実績		検　討		実　施	

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
第6期職員定員管理計画に基づき、各課の行政需要を踏まえた職員採用及び人事配置を実施した。令和7年度の職員数（実績）は401人であり、計画値469人に対し大幅に下回る結果となっているものの、これは令和7年4月に定員管理計画を改定したことに伴い計画人口を増加させたことに伴うものである。
【5年間の総括】
定員管理計画に基づき、職員採用を進めてきた。年度末近くに普通退職者が増加したことにより、採用計画通りの職員数を確保できない年度があったが、臨時的任用職員の任用により対応してきた。今後も定員管理計画に基づく採用計画を進めていき、適正な人事配置を実施していく。

適正な人事配置　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	4 将来に向けた組織力の強いまちをつくろう	推進項目	(4) 組織力向上につながる人材確保と育成

取組番号	40	取組項目	**多様な人材確保**	担当所属名	人事課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
優秀な職員を採用するため、職員採用試験の応募者の増加を目指しているが、目立った増加には至っていない。
【課題】
公務員を志望する多くの人に対し、他市町村には無いみよし市の魅力を広く伝え、みよし市を第1志望としてもらえるような働きかけを行っていく必要がある。一方、「人物重視」の試験方針に基づいて試験を行っているが、面接にかける時間にも限界があり、応募者の増加に対応できる選考方法を工夫する必要がある。

（令和2(2020)年度実績　1次試験受験者数200人）

取組目標

職員採用試験により職員を確保する。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
採用人数	計画	10人程度	10人程度	10人程度	10人程度	10人程度
	実績	22人	18人	11人	36人	28人
試験の応募者数	計画	400人	400人	400人	400人	400人
	実績	437人	542人	338人	291人	277人

方法・手段

動画面接を導入する。応募者全員の面接を実施し、応募者の人物を見て選考を実施する。
また、一般的に認知度の高いSPI試験（基礎能力・性格適性検査）を導入することにより、受験しやすい環境を整える。
採用ガイド、ポスターを作成するほか、新たなメディアを活用してみよし市の魅力を伝えることにより、みよし市を第一志望とする応募者の増加を図る。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
動画面接の実施	計画	実　施				
	実績	実　施				
SPI試験の実施	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
動画面接・SPI試験の活用など、人物重視の採用選考手法を継続して実施した。令和7年度の採用人数は28人と計画値（10人程度）を上回り、積極的な人材確保を図った。
【5年間の総括】
〔採用人数〕 計画値は一貫して「10人程度」であったが、全年度で計画を上回った。第6期職員定員管理計画への対応や退職者補充の需要増大を背景に、計画的・積極的な採用を実現することができた。
〔試験の応募者数〕 令和5年度以降は減少傾向に転じている。コロナ禍後の民間企業の採用回復や、公務員志望者数の全国的な減少傾向が影響しているものと考えられ、応募者確保に向けた取組の強化が引き続き課題である。今後は、採用広報の一層の充実とともに、みよし市ならではの魅力発信によって応募者数の回復・増加を図ることが必要である。

多様な人材確保　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	4 将来に向けた組織力の強いまちをつくろう	推進項目	(4) 組織力向上につながる人材確保と育成

取組番号	41	取組項目	**将来に向けた人材育成**	担当所属名	人事課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
「みよし市人材育成基本方針」に基づく人材育成に取り組んできたが、地方公務員法の改正、女性職員の職業生活での活躍推進、働き方改革の推進など、自治体を取り巻く様々な環境変化に対応するため、令和3(2021)年4月に同基本方針の改訂を行った。
【課題】
職員一人ひとりの能力や意欲を最大限に引き出す人材育成を行っていくため、職員のキャリアデザインを踏まえたOJTの実施や管理職、監督職のマネジメント能力の向上を図っていく必要がある。

（令和2(2020)年度実績　意欲をもって仕事に取り組む職員の割合　65.1%）

取組目標

目標管理を活用した人事評価により、目標達成に向けてチャレンジする職場風土を醸成し、職員が、意欲的に仕事に取り組むことができるようにする。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
意欲をもって仕事に取り組む職員の割合	計画	66.0%	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%
	実績	67.2%	71.0%	67.7%	66.2%	66.2%

方法・手段

人材育成基本方針に基づき、人事評価とOJTによる職員の能力開発を推進するとともに、新規採用職員に対するトレーナー制度の拡充や、管理職、監督職の指導力強化を図る。
また、組織のマネジメント力向上を図るため、管理職候補者に対する人材アセスメント研修や、監督職に対するマネジメント研修等を実施する。
一方、職員一人ひとりが自身のキャリアプランに基づき、ゼネラリスト、エキスパート、スペシャリストを選択し、必要な経験を積むことができるよう、制度の定着化を図る。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
人材アセスメント研修	計画	実　施				
	実績	実　施			実績なし	実　施
マネジメント研修	計画	実　施				
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	△

【令和7年度実績】
「みよし市人材育成基本方針」に基づき、人事評価とOJTを組み合わせた職員の能力開発を推進するとともに、トレーナー制度の運用や管理職・監督職のマネジメント能力向上に向けた各種研修を実施した。令和7年度の「意欲をもって仕事に取り組む職員の割合」は66.2%となり、計画値70.0%に対し3.8ポイント下回る結果となった。
【5年間の総括】
数値目標である「意欲をもって仕事に取り組む職員の割合」の推移は、令和5年度以降横ばい・低下傾向となり、令和7年度は当初の計画目標70.0%を3.8ポイント下回り、計画期間の目標達成には至らなかった。人材アセスメント研修、マネジメント研修、人事評価制度の継続的な運用、トレーナー制度によるOJTの推進、キャリアパス制度（ゼネラリスト・エキスパート・スペシャリスト）の定着化については着実に取り組んできた。人材育成基本方針を軸とした施策の方向性は維持されているものの、意欲指標の回復・向上に向けては、職場マネジメント力の強化や働きがいを高める環境整備を進める必要がある。

将来に向けた人材育成　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	4 将来に向けた組織力の強いまちをつくろう		推進項目	(4) 組織力向上につながる人材確保と育成
取組番号	42	取組項目	**女性の職業生活における活躍の推進**	担当所属名	人事課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
令和2(2020)年度に特定事業主行動計画を改訂し、任用しようとする女性に対する職業生活に関する機会の提供、職員の職業生活と家庭生活との両立に向けた取組等を推進している。
【課題】
行政職のうち女性の割合は管理職で15%、監督職で17.7%、行政職の男性職員のうち、育児休業取得率は30%、育児参加のための休暇取得率は0%となっており、今後も積極的に女性職員の活躍の推進を図る必要がある。

(令和2年(2020)度実績　女性職員の管理職の割合15%、男性職員の育児休業取得率25%)

取組目標

行政職のうち女性の割合を、管理職で25%、監督職で30%とする。
行政職の男性職員のうち、育児休業取得率を40%、育児参加のための休暇取得率を60%とする。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
女性職員の管理職の割合	計画	17.0%	20.0%	22.0%	25.0%	27.0%
	実績	12.1%	10.2%	11.1%	15.9%	17.7%
男性職員の育児休業取得率	計画	25.0%	30.0%	35.0%	40.0%	45.0%
	実績	67.0%	67.0%	62.5%	100.0%	66.6%

方法・手段

育児や子育てに関する制度を周知するとともに、職場において仕事と子育てが両立しやすい雰囲気づくりを進め、男性職員の育児参加を促進することなどを人事評価の対象とする。
女性向けのキャリアデザイン研修の実施、若手職員に対する育児休業の取得や今後のキャリア形成に関する情報提供や個別相談に応じるなどの支援を行う。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
特定事業主行動計画	計画	実　施				
	実績	実　施				
新計画	計画				検　討	実　施
	実績				検　討	実　施

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	完了	評価	完了

【令和7年度実績】
令和7年度の女性職員の管理職割合は17.7%となり、計画値27.0%に対し9.3ポイント下回った。ただし令和2年度実績(15.0%)と比較すれば2.7ポイントの改善であり、緩やかな上昇傾向にある。　男性職員の育児休業取得率は66.6%と、計画値45.0%を大幅に上回っており、育児参加の促進については顕著な成果が見られた。
【5年間の総括】
特定事業主行動計画に基づき、育児・子育て関係制度の周知、女性職員向けキャリアデザイン研修の実施、男性職員の育児参加促進に向けた職場環境づくりなど、継続して取組を推進した。　男性の育児参加促進については顕著な進捗が見られた一方、女性管理職割合の引き上げについては計画目標の達成に至らず、課題が残る。女性が管理職・監督職へのキャリアを描きやすい職場環境の整備と、昇任意欲を高める個別支援の充実を進める必要がある。

女性の職業生活における活躍の推進　　におけるSDGsゴール

第7次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

重点項目	4 将来に向けた組織力の強いまちをつくろう	推進項目	(4) 組織力向上につながる人材確保と育成

取組番号	43	取組項目	在宅勤務の推進	担当所属名	人事課

令和2年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
働き方改革により、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を目指し、労働生産性の向上、女性活躍の推進、仕事と家庭との両立などの課題を解消するため、在宅勤務は選択枝の一つとして期待されている。
新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、テレワークの強化による出勤者削減が国から求められ、本市では、令和2(2020)年4月に在宅勤務実施要綱による在宅勤務を開始、また、令和3(2021)年1月から自治体ネットワークシステムを利用したテレワーク環境を試験的に導入した。
【課題】
今後、より一層在宅勤務のしやすい環境づくりが必要となっている。

取組目標

在宅勤務の推進のため、テレワーク環境を整備し、本格導入する。整備台数は、本庁勤務者の20%となる60台とする。

数値目標	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
テレワーク可能台数	計画	試験	30台	40台	50台	60台
	実績	30台	30台	30台	30台	30台

方法・手段

試験導入の実施状況に基づいて実施規模と実施方法を検討し、テレワーク本格導入のためのシステム整備を行う。
育児や介護を抱える職員、病気やケガの治療、災害による出勤困難など、様々な機会において仕事との両立を可能とするため、在宅勤務の利用浸透を図る。

取組計画	年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
システム整備	計画	試　験	実　施			
	実績	実　施				

令和7年度取組実績と5年間の総括

進捗度	実施中	評価	○

【令和7年度実績】
育児・介護・傷病治療等の事情を抱える職員を中心に在宅勤務の活用浸透を図った。テレワーク可能台数は30台を維持しており、引き続き制度の利用促進に取り組んでいる。一方、台数については計画値60台（本庁勤務者の20%相当）に対し30台にとどまっており、機器整備の拡充が課題として残っている。
【5年間の総括】
計画期間（令和3～7年度）を通じて、テレワーク可能台数の実績は一貫して30台にとどまり、計画値（R4：30台→R5：40台→R6：50台→R7：60台）どおりの段階的拡充には至らなかった。
一方で、在宅勤務実施要綱に基づく制度運用そのものは計画期間を通じて継続しており、育児・介護・傷病等の事情を抱える職員が柔軟な働き方を選択できる環境の基盤は維持されてきた。また、コロナ禍において在宅勤務を迅速に開始したことや、テレワーク環境の試験導入を行ったことは、本市の働き方改革推進の基盤形成の一つとなった。今後は、利用実績・利用率の把握・管理を行い、在宅勤務が実質的に機能する運用体制の確立が必要である。

在宅勤務の推進　　におけるSDGsゴール

参考資料(2)

令和８(2026)年度　第１回行政改革推進委員会資料（R8.7.17）

案

第８次みよし市行政改革アクションプラン

（令和８(2026)年度～令和 12(2030)年度）

令和８(2026)年　月

みよし市

目次

第１章 アクションプランの基本的事項

１ 策定の趣旨・・・Ｐ３

２ 概要・・Ｐ４

３ 計画期間・・・Ｐ４

４ 今後の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ４

第２章 取組項目

１ 体系表・・Ｐ６

２ 取組項目個別シート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ８

第1章　アクションプランの基本的事項

１　策定の趣旨

本市では、令和７(2025)年度に令和８(2026)年度から令和 12(2030)年度までを計画期間とする「第８次みよし市行政改革大綱」を策定しました。この大綱では、第７次行政改革大綱における取組の検証を踏まえ、あらゆる環境変化に対応できる持続可能な行財政基盤を確立するため、時代の流れに合った質の高い行政サービスを提供し、市が目指す将来像の実現に向けて行政改革を進めることを基本方針としています。

第８次行政改革大綱では、その基本方針に基づき、次の４つの視点を持って改革を進めることとしています。

持続可能な行財政運営

①更なる事務事業の効率化

- ✓　デジタル技術の進展を取り入れ、効率化を一層進める。

②安定した財政基盤の構築の継続・推進

- ✓　自主財源の確保や歳出の見直しに取り組む。

③積極的な多様な主体との連携

- ✓　多様な人・組織との連携を深め、民間の資金・ノウハウ・アイデアを活かした取組を進める。

④職員の能力を更に発揮できる組織づくり

- ✓　柔軟で機動的な組織づくりを進めるとともに、職員の意識改革・優れた人材の確保・育成に取り組む。

「第８次みよし市行政改革アクションプラン」は、行政改革大綱に示した基本方針及び改革の視点に基づく次の４つの重点項目を推進するために具体的な取組を示した計画になります。

行政改革の４つの重点項目

重点項目１　デジタルを活用した便利で効率的な行政運営

重点項目２　将来を見据えた財政基盤の構築

重点項目３　多様な人や組織との連携の推進

重点項目４　機能的な組織づくりと人材の強化

２　概要

第８次アクションプランでは大綱に掲げる４つの重点項目に基づいて、28 の取組項目を定めています。それぞれの取組項目については、「現状と課題」「取組目標」「方法・手段」「取組実績」を設定しており、毎年度実施状況を確認・検証し、その結果を市民に公表することで計画の進捗管理及び改革の推進を図ります。

また、社会経済情勢の変化や地方分権の推進などによる状況の変化をアクションプランに的確に反映させ、最新の行政課題に対応した取組を進めていきます。

３　計画期間

令和８(2026)年度から令和 12(2030)年度までの５年間とします。

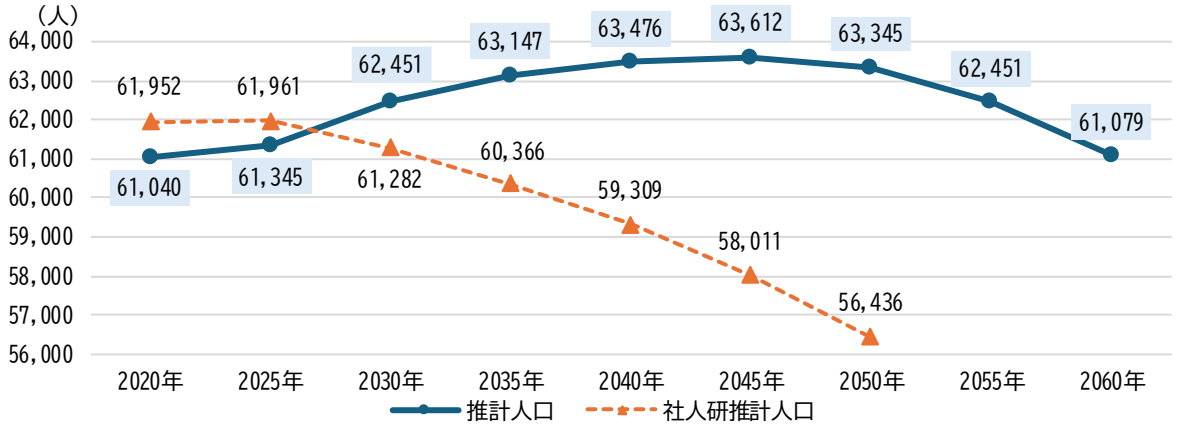
４　今後の見通し

（１）人口構造の変化

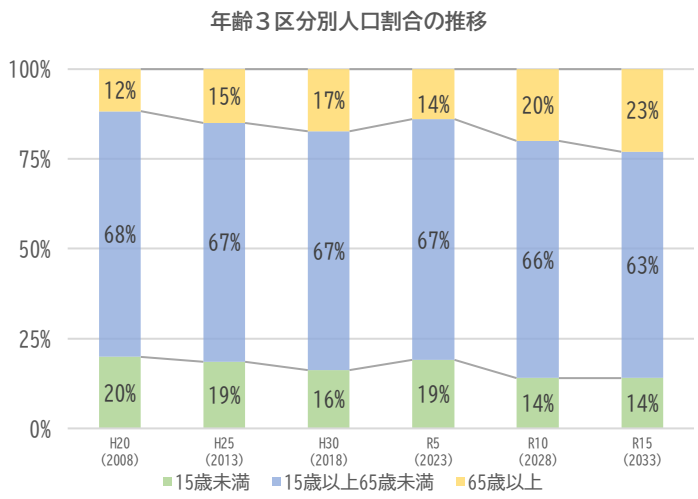
第３期人口ビジョンにおける本市の人口推計では、今後令和 27（2045）年まで総人口が増加し続ける見込みですが、15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口は、平成７(1995)年以降、減少傾向が続いています。一方で、65 歳以上の老年人口は、本市の総人口の増加のピークを過ぎても増加を続ける見込みです。

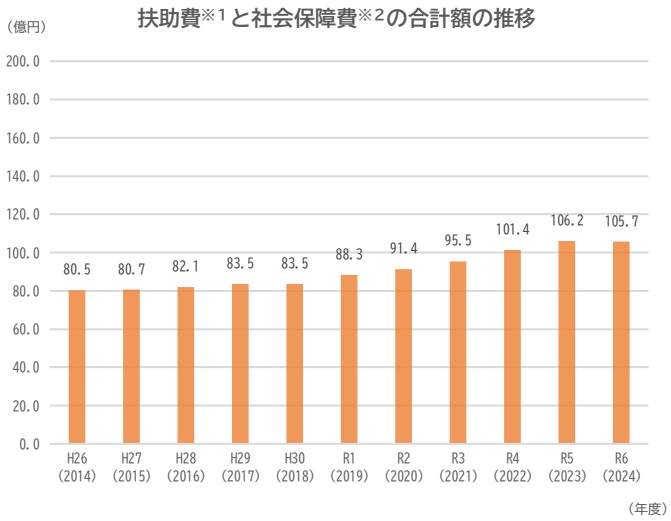
生産年齢人口の減少は、社会経済の活力低下や税収の減少につながり、また、老年人口の増加はこれまで社会を支えてきた高齢者の医療や介護に係る扶助費等の増加につながります。高齢化の進行に伴う人口構造の変化によって、本市財政状況への様々な影響が懸念されます。

図表１　本市の推計人口



出典：「第３期みよし市まち・ひと・しごと創生【人口ビジョン】」





出典：「第８次みよし市行政改革大綱」

（注１）扶助費とは、社会保障制度の一環として、高齢者、児童の保護者、生活困窮者、心身障がい者等に対して行っている様々な支援に要する経費。

（注２）社会保障費とは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計における給付費（人件費や事務費等を除く）等の合計額。※グラフは、扶助費と社会保障費の合計額。

（２）今までにない視点の検討

物価高騰、労働力不足、デジタル化の進展など、社会経済環境が大きく変化する中、行政改革においては、従来の「歳出削減」や「業務効率化」に加え、行政サービスの持続可能性を高める視点が必要です。本市においても、今後の生産年齢人口の減少により、職員を含む担い手の確保が一層難しくなることが見込まれる一方で、市民ニーズは多様化・複雑化していくことが想定されます。限られた人員・財源で必要な市民サービスを維持していくため、業務の選択と集中、デジタル技術の活用、官民連携の手法の検討等を進めるとともに、職員が企画立案や相談支援など付加価値の高い業務に注力できる体制への転換を図ることが重要です。あわせて、平時から変化に強い柔軟な行政運営を意識し、将来リスクへの対応力を備えた改革を進める必要があります。

これらの課題に取り組んでいくためにも、限られた財源のもと、持続可能な行財政運営を行い、市民満足度の高い行政サービスを提供できるよう、日々の業務改善はもとより、自主的な行政改革に取り組む必要があります。

第２章　取組項目

１　体系表

（「取組番号」に(新)が付いているものは、第８次アクションプランとして新たに位置づけた取組項目です。）

重点項目１　デジタルを活用した便利で効率的な行政運営

推進項目	取組番号	取組項目	主担当所属	ページ
(1) デジタル技術を活用した行政サービスの向上	1	電子請求の推進	デジタル戦略課	8
	2	窓口手続きにおける DX 化の推進	デジタル戦略課	9
	3	デジタル活用による情報発信・情報収集の最適化	広報課（所管課）	10
(2) 事務事業の見直しと改善	4	行政評価システムの推進	企画政策課	11

重点項目２　将来を見据えた財政基盤の構築

推進項目	取組番号	取組項目	主担当所属	ページ
(1) 自主財源の確保	5	市税等収納率の向上	納税課（所管課）	12
	6	広告収入の確保	財政課	13
	7	ふるさと納税の拡充	財政課 企画政策課	14
(2) 補助金等の見直しと受益者負担の適正化	8	受益者負担の適正化	企画政策課	15
	9	補助金の見直し	企画政策課	16
(3) 市有財産の適切な管理運用	10	基金の計画的な運用	財政課・会計課	17
	11	公共施設等の総合的かつ計画的な管理	施設マネジメント推進室	18
(4) 公営企業及び特別会計の健全な運営	12	病院経営強化プランの推進	市民病院管理課	19
	13	下水道事業の健全な運営	下水道課	20
	14	保険特別会計の健全な運営	保険健康課 長寿介護課	21

重点項目３　多様な人や組織との連携の推進

推進項目	取組番号	取組項目	主担当所属	ページ
(1) 市民との協働の推進	15	地域学校協働活動事業の推進	学校教育課	22
	16	市民活動団体の活動支援	協働推進課	23
	17	自主防災組織の強化	防災安全課	24
(2) 企業・大学・関係市町との連携の推進	18	協定を結んでいる企業・大学との連携	企画政策課・学校教育課・(関係課)	25
	19	市内企業との連携による男女共同参画の推進	協働推進課	26
	20	介護保険指定指導事務における尾三地区自治体間連携	長寿介護課	27
(3) 民間活力の導入・活用	21	ホームタウンパートナーチームとの連携	スポーツ課	28
	22	公共施設等の民間活力活用推進	施設マネジメント推進室	29
	23	中間支援組織を活用した課題解決モデルの構築	企画政策課	30

重点項目４　機能的な組織づくりと人材の強化

推進項目	取組番号	取組項目	主担当所属	ページ
(1) 機能的な行政組織の構築・人事配置	24	柔軟で機動的な組織機構の見直しの検討	企画政策課	31
(2) 組織力向上につながる人材の確保と育成	25	適正な定員管理	人事課	32
	26	優秀な人材確保	人事課	33
	27	将来に向けた人材育成	人事課	34
(3) 多様で弾力的な働き方の推進	28	柔軟な勤務制度の拡充	人事課	35

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	1

重点項目	1　デジタルを活用した便利で効率的な行政運営	推進項目	(1) デジタル技術を活用した行政サービスの向上
取組項目	電子請求の推進	担当所属名	デジタル戦略課・会計課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　令和8(2026)年3月までは、市の支払関連事務については、請求側は紙媒体の請求書の印刷、押印、封入封緘、郵送の手間がかかり、受領側は、システムへの手入力後に紙媒体の帳票出力、請求書の裏貼り、また、決裁行為における帳票への押印が必要であったが、令和8(2026)年4月から、支払関連事務のデジタル化を開始した。
(令和7(2025)年度実績　新規事業ため実績なし)

【課題】
　令和8(2026)年4月1日から支払関連事務のデジタル化が開始されたが、同日から対応開始する事業者数は3者、同年6月から開始する事業者数は13者と対応事業者が少ない。

取組目標

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
電子請求数		計画	5000件	5220件	5440件	5660件	5880件
		実績					
数値目標	－	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
－		計画	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－	－

【方法・手段】
　対応事業者以外にも積極的に利用してもらうよう電子請求の利用促進することで、電子請求数を増加していく。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

電子請求の推進　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	2

重点項目	1　デジタルを活用した便利で効率的な行政運営	推進項目	(1) デジタル技術を活用した行政サービスの向上
取組項目	窓口手続きにおけるDX化の推進	担当所属名	デジタル戦略課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　平成17(2005)年1月から愛知県及び県内全市町村（名古屋市を除く）で組織する「あいち電子自治体推進協議会」で構築した電子申請・届出システムの運用を開始し、平成29(2017)年11月から本格運用が開始されたマイナポータルにおいて、電子申請サービスである「ぴったりサービス」が開始された。また、令和5(2023)年5月に策定した「みよし市行政手続オンライン化方針」では、本市が所管している申請及び届出などの行政手続のうち、オンライン化未実施の手続についてオンライン化を進めていくこととしています。
（令和7(2025)年度実績　行政手続オンライン化割合　〇%）

【課題】
　市の基本方針では、オンライン化の実施の際に、紙で受付している部分をデータで受付するように変更するだけではなく、添付書類の省略や入力部分の省略などあらかじめ業務改革（BPR）を行い業務見直ししてから、オンライン化を実施するものとしていますが、各課の業務多忙等により進んでいない。

取組目標

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
行政手続オンライン化割合		計画	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%	60.0%
		実績					
数値目標	－	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
－		計画	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－	－

【方法・手段】
　本市で扱っている申請・手続のうち、オンライン化未実施の申請・手続について担当課と調整し、みよし市オンライン化方針に基づき申請・手続のオンライン化を進めていく。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

窓口手続きにおけるDX化の推進　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	3

重点項目	1　デジタルを活用した便利で効率的な行政運営	推進項目	(1) デジタル技術を活用した行政サービスの向上
取組項目	デジタル活用による情報発信・情報収集の最適化	担当所属名	広報課（所管課）

アクションプラン策定時 令和7年度の現状と課題

【現状】
・LINEをメインに、市からの様々な情報を発信している。
・LINEを入り口として、アンケートや意見徴収を実施している。
（令和7(2025)年度実績　LINEのブロック率　22.2%　アンケート実施件数　7件）

【課題】
・LINEの友だち数は、令和7(2025)年度末時点で74,001件で、毎月友だちは微増しているが、ブロック率も増えており、22.2%となっている。
・LINEを入り口としたアンケートで情報収集できるが、庁内に周知できていない。

取組目標

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
LINEのブロック率		計画	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%
		実績					

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
LINEを活用したアンケート実施数		計画	7件	8件	8件	9件	9件
		実績					

【方法・手段】
・回数や効果的なタイミングなどを考えた配信をしていく。また、市民生活に役立つ情報を市が公式LINEで配信していることを、イベント時にチラシを配るなどして宣伝する。
・LINEをアンケートに活用できることを庁内に周知し、利用してもらう。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

デジタル活用による情報発信・情報収集の最適化におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	4

重点項目	1　デジタルを活用した便利で効率的な行政運営	推進項目	(2) 事務事業の見直しと改善
取組項目	行政評価システムの推進	担当所属名	企画政策課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　第2次みよし市総合計画（以下「市総合計画」という。）を着実に推進するため、各施策の進行管理の手段とすること、行政活動の市民への説明責任を果たすこと、さらには職員がコストや成果を意識して職務を遂行する風土を醸成することを目的とし、行政評価システムを運用している。本市の行政評価システムは、市総合計画の体系のうち、施策及び事務事業について一体的に評価している。今後も行政評価システムが十分に機能するよう取り組んでいく必要がある。
（令和7（2025）年度実績　事務事業の見直し、廃止・休止する割合　15.8%、行政評価に対する取組の市民満足度割合74.7%（5年平均））

【課題】
　成果指標の設定や、データ整備、作業負担で評価が形式化し、予算や改善に反映されにくいことが課題である。担当課への丁寧なヒアリングや行政評価結果について市民の方への分かりやすい説明が必要である。

取組目標

数値目標（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
事務事業の見直し、廃止・休止する割合	計画	16%以上	16%以上	16%以上	16%以上	16%以上
	実績					

数値目標（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
行政評価に対する取組の市民満足度割合	計画	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上
	実績					

【方法・手段】
　・施策評価と事務事業評価について1つのファイルで一体的に評価。市総合計画に掲げる施策について、「目標指標」、「取り組み内容の評価」、「進捗状況」を基に各施策の方向性を検討し、その結果を踏まえて次年度の重点施策を決定する。施策の目標を実現するために実施する具体的な行政活動である事務事業については、「成果指標の達成度」「施策内優先度」等から評価し、今後の事業の方向性を決定する。
　・市民アンケートを実施し、行政評価に対する満足度を調査する。

令和8年度取組実績

効果額	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
事務事業評価により、縮小・廃止となった事業の事業費	見込	―	―	―	―	―
	実績					

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

行政評価システムの推進　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	5

重点項目	2　将来を見据えた財政基盤の構築	推進項目	(1) 自主財源の確保
取組項目	市税等収納率の向上	担当所属名	納税課（所管課）

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　為替変動や人件費・原材料費等高騰の影響により、令和8年度以降も市税収入全体のうち多くを占める法人市民税の見通しが不透明なことや、税制改正に伴う軽自動車税の環境性能割の廃止等もあり、歳入確保対策が喫緊の課題となっている。
（令和7(2025)年度実績　現年度分収納率：97.4%、滞納繰越分収納率：32.7%）

【課題】
　市税収入の確保と税負担の公平性の確保がより一層求められているため、滞納者への早期の納税相談、納税指導を積極的に行い、滞納額の累積防止と自主納付に結び付けることが重要であり、催告に応じず、納税意思の希薄な滞納者に対しては、早期に滞納処分を実施する必要がある。

取組目標

数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
現年度分収納率		計画	99.5%	99.5%	99.6%	99.6%	99.7%
		実績					
数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
滞納繰越分収納率		計画	25.0%	25.1%	25.2%	25.3%	25.4%
		実績					

【方法・手段】
・納税推進員による電話や文書等による催告を継続的に実施するとともに、休日滞納整理や夜間滞納整理を毎月１回をめどに実施する。
・納税が困難な滞納者には、納税相談を実施する。
・滞納者に早期の自主納付を促すことによって滞納額の蓄積を防止し、収納率の向上に取り組む。
・納税意思の希薄な滞納者に対し、滞納処分を実施する。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

市税等収納率の向上　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	6

重点項目	2　将来を見据えた財政基盤の構築	推進項目	(1) 自主財源の確保
取組項目	広告収入の確保	担当所属名	財政課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　財源の確保を目的に平成23(2011)年度から広告掲載要綱を策定し、市の資産等を広告媒体として活用し、財源確保に取り組んでいる。
(令和7(2025)年度実績　広告媒体数14件、広告収入10,702千円)

【課題】
　継続してより多くの財源を確保するため、新たな広告媒体の活用方法等の検討に取り組む必要がある。

取組目標

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
広告媒体数		計画	15件	16件	17件	18件	19件
		実績					
数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
広告収入		計画	11,000千円	11,100千円	11,200千円	11,300千円	11,400千円
		実績					

【方法・手段】
　既存の広告媒体について、募集方法、掲載方法、広告料などの見直しを検討する。
　他の自治体などの取組も参考に、新たな広告媒体を検討する。

令和8年度取組実績

効果額	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
広告収入 ※令和7(2025)年度 10,702千円対比	見込	298千円	398千円	498千円	598千円	698千円
	実績					

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

広告収入の確保　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	7

重点項目	2　将来を見据えた財政基盤の構築	推進項目	(1) 自主財源の確保
取組項目	ふるさと納税の拡充	担当所属名	財政課・企画政策課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　応援、貢献したい地方自治体に寄附を行うふるさと納税制度により、財源を確保するため、ふるさと納税ポータルサイトを活用し、ふるさと納税寄附金の受付を行っている。
　地方創生に関連する事業への活用のため、企業からの企業版ふるさと納税（地方応援税制）による寄附を募集している。
（令和7(2025)年度実績　返礼品数430品、企業版ふるさと納税DM送付数211社）

【課題】
　財源の継続的な確保、又は増額を図るため、返礼品等を拡充、企業版ふるさと納税の制度をより広く周知する必要がある。

取組目標

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
返礼品数		計画	450品	480品	510品	540品	570品
		実績					
数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
企業版ふるさと納税DM送付数		計画	200社以上	200社以上	200社以上	200社以上	200社以上
		実績					

【方法・手段】
　市内事業者の商品提供による返礼品数の増加、返礼品を提供する新規市内事業者の確保、企業版ふるさと納税制度の周知を実施する。

令和8年度取組実績

効果額	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
一般寄附金額	見込	130,000千円	150,000千円	170,000千円	190,000千円	210,000千円
	実績					
効果額	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
企業版ふるさと納税寄附金額	見込	26,000千円	27,000千円	28,000千円	29,000千円	30,000千円
	実績					

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

ふるさと納税の拡充　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	8

重点項目	2　将来を見据えた財政基盤の構築	推進項目	(2) 補助金等の見直しと受益者負担の適正化
取組項目	受益者負担の適正化	担当所属名	企画政策課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　令和5(2023)年度に見直しを実施し、令和9(2027)年度の見直し実施まで、現行の料金体制を継続予定である。
　サービスの提供にかかる経費を基に、利用する人と利用しない人にとって公平な受益者負担を算定し、料金を設定している。
(令和5(2023)年度　料金充足率　46.3%)

【課題】
　サービスの提供に係る経費は、社会経済情勢の変化等の影響によって変化するため、定期的な見直しを実施し、受益者負担の適正化を図る必要がある。
　公共施設の長寿命化により維持管理費が増大し、使用料が上がることが予想される。

取組目標

数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
経費に対する料金充足率 ※4年に1回の見直し		計画	－	48.0%	－	－	－
		実績	－		－	－	－

数値目標	－	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
－		計画	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－	－

【方法・手段】
　4年に一度の受益者負担の見直しにより、維持管理費・人件費等の必要経費に対する改定料金の充足率の改善を目指す。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法(評価A以外の場合要記載)】

受益者負担の適正化　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	9

重点項目	2　将来を見据えた財政基盤の構築	推進項目	(2) 補助金等の見直しと受益者負担の適正化
取組項目	補助金の見直し	担当所属名	企画政策課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　令和4(2022)年度に見直しを実施し、令和8(2026)年度の見直し実施まで現行の補助率等を維持する。令和6(2024)年度及び令和7(2025)年度には補助団体との調整状況等を調査し、令和8年度の見直しの準備を実施。
(令和4(2022)年度　見直し対象補助金のうち廃止・内容の見直しとなった割合　25.7%)

【課題】
　補助金等(補助金、助成金及び交付金)は、市が公益上の必要性を認めた場合に、市民や団体が実施する活動等に対する財政支援であり、市が行う施策を効果的に推進する上で重要な役割を果たしているが、一方で、補助金等が既得権化し、その交付が長期化かつ固定化しやすい傾向にあり、交付団体の自立を阻害する要因にもなっている。また、補助金等の交付を受けることが目的化しているものも散見される。

取組目標

数値目標	(アウトプット)	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
見直し対象補助金のうち廃止・内容の見直しとなった割合 ※4年に1回の見直し		計画	26.0%	－	－	－	30.0%
		実績		－	－	－	
数値目標	－	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
－		計画	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－	－

【方法・手段】
　各補助金の性質や目的、事業の活動内容や成果などを分析し、見直しの視点や進め方を検討する。
　検討した結果を踏まえ、見直しの基本方針を策定し、費用対効果や補助金等執行率等を参考に見直しを実施する。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法(評価A以外の場合要記載)】

補助金の見直し　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	10

重点項目	2　将来を見据えた財政基盤の構築	推進項目	(3) 市有財産の適切な管理運用
取組項目	基金の計画的な運用	担当所属名	財政課・会計課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
特定の目的基金については、事業の実施内容により必要額を財源として活用している。
財政調整基金については、必要に応じ不足財源として活用している。
各基金の目標積立額を設定し、積立を行っている。
（令和7(2025)年度実績　中長期財政計画の見直し　1回、基金の積立計画の見直し　1回）

【課題】
今後、地方税の減収等により、基金の取崩し額の増加が見込まれる。
計画的な目的基金の運用により、財源確保を図る必要がある。

取組目標

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
中長期財政計画の見直し		計画	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年
		実績					
数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
基金の積立計画の見直し		計画	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年
		実績					

【方法・手段】
中長期財政計画の見直しを行う。
基金等の適正な目標額の設定を行う。
実施計画時や当初予算査定時に事業内容を精査する。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

基金の計画的な運用　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	11

重点項目	2　将来を見据えた財政基盤の構築	推進項目	(3) 市有財産の適切な管理運用
取組項目	公共施設等の総合的かつ計画的な管理	担当所属名	施設マネジメント推進室

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　令和6(2024)年度に公共施設白書の作成と劣化状況調査を実施し、公共施設等の現状を把握するとともに、令和7(2025)年度に公共施設等総合管理計画を改定し、コスト削減目標及び延床面積削減目標を設定した。
(令和7(2025)年度実績　各施設管理者による日常点検の実施回数　2回、プロジェクトチーム設置件数　新規事業のため実績なし)
【課題】
　・公共施設等は、老朽化対策、少子高齢化の進展などの要因により、利用者需要が変化していくことが想定されているが、近年の物価上昇などの要因により、財政状況は非常に厳しい状況にあるため、長期的な視点から、公共施設等の更新、複合化・集約化、長寿命化等の対策を総合的かつ計画的に実施する必要がある。

取組目標

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
各施設管理者による日常点検の実施回数		計画	2回	2回	2回	2回	2回
		実績					

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
プロジェクトチーム設置件数		計画	2件	2件	2件	2件	2件
		実績					

【方法・手段】
　・上半期に日常点検チェックシートによる点検、下半期に令和6(2024)年度に実施した劣化状況調査表を基にした日常点検を実施し、適切に施設の状態を把握することで、更新、複合化・集約化、長寿命化等の対策を計画するための基礎資料とする。
　・更新、複合化・集約化、長寿命化等の対策を検討する際に、必要に応じてプロジェクトチームの設置を検討し、更新方法、複合化・集約化の機能検討、個別施設計画の変更案作成などを実施する。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法(評価A以外の場合要記載)】

公共施設等の総合的かつ計画的な管理　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	12

重点項目	2　将来を見据えた財政基盤の構築	推進項目	(4) 公営企業及び特別会計の健全な運営
取組項目	病院経営強化プランの推進	担当所属名	市民病院管理課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　公立病院は地域医療確保のため重要な役割を果たしているが、多くの病院で経営状況の悪化や医師不足等により医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっている。このような状況下で、総務省から発出された「公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、計画期間を令和5(2023)年度から令和9(2027)年度までの5か年とした中期経営計画「みよし市民病院経営強化プラン2023」を策定し、病院運営における課題の解決を図るとともに病院事業の業務改善・経営強化を進めている。(令和7(2025)年度実績　経常収支比率90.6%、一般病床稼働率92.5%、療養病床稼働率88.6%、一日平均外来患者数321.8人)
【課題】
　令和7(2025)年度において次期ガイドラインは未発表だが、令和5(2023)年度に策定した現行プランの計画期間が令和9(2027)年度に終了することから、次期改革プランを策定し、引き続き経営改善に取り組む必要がある。

取組目標

数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
経常収支比率		計画	99.5%	100.2%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績					
数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
一般病床稼働率		計画	87.0%	87.0%	94.0%	94.0%	94.0%
		実績					
数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
療養病床稼働率		計画	91.0%	91.0%	97.0%	97.0%	97.0%
		実績					
数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
一日平均外来患者数		計画	300人	300人	330人	330人	330人
		実績					

【方法・手段】
　総務省が示す公立病院経営強化ガイドラインや、県が策定する地域医療構想を踏まえた中期経営計画「みよし市民病院経営強化プラン2023」を策定。市民病院の現状と課題、役割や経営ビジョンを明確にし、具体的な経営目標や取組項目等を定めて実践・点検・評価を行うことで経営改善を進める。総務省が次期ガイドラインを発表した際には、齟齬のある点について必要な修正を行う。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法(評価A以外の場合要記載)】

病院経営強化プランの推進　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	13

重点項目	2　将来を見据えた財政基盤の構築	推進項目	(4) 公営企業及び特別会計の健全な運営
取組項目	下水道事業の健全な運営	担当所属名	下水道課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　本市の下水道事業は、施設の老朽化に伴う更新費用の増大等により経営環境が厳しさを増してきている状況にある。そのため、経営状況を明らかにすることができる公営企業会計方式を令和元(2019)年度から導入し、現状分析及び将来予測に基づく経営戦略を令和2(2020)年度に策定し、令和6(2024)年度に改定した。独立採算制に基づく健全な経営のため、令和7(2025)年度に1回目の下水道使用料を改定し、持続可能な下水道サービスを供給するための経営基盤の整備を行っている。
(令和7(2025)年度実績　下水道事業経営審議会の開催数1回　農業集落排水施設及びコミュニティ･プラントを公共下水道に接続箇所数0箇所)
【課題】
　今後は、独立採算制に基づく健全な経営のため、経営戦略に基づく取組等を実施し、進捗状況の管理と見直し･改善を継続して実施していくことが課題となっている。

取組目標

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
下水道事業経営審議会の開催数		計画	1回	1回	3回	1回	1回
		実績					

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
農業集落排水施設及びコミュニティ･プラントを公共下水道に接続		計画	0箇所	0箇所	2箇所	1箇所	1箇所
		実績					

【方法･手段】
　独立採算制に基づく健全な経営のため、経営戦略に基づく取組として、5年ごとに使用料改定の必要性を検証することとしている。適正な使用料について検証し、みよし市下水道経営審議会を開催し、令和12(2030)年度に2回目の使用料改定を行う。
　　また、支出面では、汚水処理の効率化を図るため、農業集落排水施設及びコミュニティ･プラントを将来的に廃止して公共下水道に接続することを推進し、経費の削減を図る。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由･数値目標未達理由】

【改善方法(評価A以外の場合要記載)】

下水道事業の健全な運営　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	14

重点項目	2　将来を見据えた財政基盤の構築	推進項目	(4) 公営企業及び特別会計の健全な運営
取組項目	保険特別会計の健全な運営	担当所属名	保険健康課・長寿介護課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計においては、各保険料(税)と公費を財源とした保険事業を運営している。
(令和7(2025)年度実績　国民健康保険税収納率(現年)96.0%(暫定)、介護保険料収納率(現年)99.0%(暫定)、後期高齢者医療保険料収納率(現年)99.9%(暫定))

【課題】
　持続可能な保険事業を推進するためには、保険料(税)の徴収事務を適正に実施する必要がある。被保険者間の公平性を確保するために、保険料の収納対策を継続し、保険料収納率の向上を行う。

取組目標

数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
国民健康保険税収納率(現年)【保険健康課】		計画	95.8%	95.8%	95.8%	95.8%	95.8%
		実績					
数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
介護保険料収納率(現年)【長寿介護課】		計画	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%
		実績					
数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
後期高齢者医療保険料収納率(現年)【保険健康課】		計画	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
		実績					

【方法・手段】
　被保険者への口座振替の勧奨、滞納者への納付勧奨(電話、郵送、個別訪問)の実施、納付誓約の実施及び履行確認など、収納率の向上が見込まれる取組を実施する。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法(評価A以外の場合要記載)】

保険特別会計の健全な運営　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	15

重点項目	3　多様な人や組織との連携の推進	推進項目	(1) 市民との協働の推進
取組項目	地域学校協働活動事業の推進	担当所属名	学校教育課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　地域学校協働活動事業、放課後こども教室開催事業及びみよし未来塾推進事業を実施。地域学校協働活動では、地域住民の参画を得て、学校と地域が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動を展開していった。放課後こども教室では、地域住民の方に活動ボランティアとして参加していただき、みよし音頭やボッチャなど様々な体験を通してこども達との交流があった。また未来塾を中高生を対象に夏季休業、冬季休業中の期間に実施した。地域住民が学習支援員となり、参加した。
(令和7(2025)年度実績　地域学校協働活動事業へのボランティア参加人数　315人、放課後こども教室活動プログラムへの子の参加率　57%)
【課題】
　地域住民の方に活動内容の情報展開することが難しい。地域の方には回覧板や掲示物を活用し、また保護者に対してはきずなネットを活用する等して幅広く周知していけるとよい。またボランティア参加人数についても、増加傾向ではあるが少ないため、引き続き増加していけるとよい。

取組目標

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
地域学校協働活動事業へのボランティア参加人数		計画	400人	500人	600人	700人	800人
		実績					
数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
放課後こども教室活動プログラムへの子の参加率		計画	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
		実績					

【方法・手段】
　地域学校協働活動で行っている事業について、地域住民に対して幅広く周知していく。また、活動の現状を随時把握し、改善をしていく中で、持続可能な事業へとしていく。
　放課後こども教室での活動について、活動ボランティアの募集を積極的に行い、幅広いジャンルの体験活動ができるようにしていき、こどもや保護者が興味がもてるようにする。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

地域学校協働活動事業の推進　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	16

重点項目	3　多様な人や組織との連携の推進	推進項目	(1) 市民との協働の推進
取組項目	市民活動団体の活動支援	担当所属名	協働推進課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　行政区をはじめ地区コミュニティ推進協議会、市民活動団体の主体的及び自発的なまちづくりに取り組む公益活動を支援するため、がんばる地域応援補助金を交付している。また、市民活動サポートセンターの運営を通して市民活動の活性化と協働のパートナーの育成を図っている。
（令和7(2025)年度実績　がんばる地域応援補助事業実施件数4件　市民活動サポートセンター登録団体数61団体）

【課題】
　補助金終了後の自立・自走できる体制構築が必要となっている。

取組目標

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
がんばる地域応援補助事業実施件数		計画	2件	4件	4件	4件	4件
		実績					
数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
市民活動サポートセンター登録団体数		計画	65団体	65団体	65団体	65団体	65団体
		実績					

【方法・手段】
　市民活動サポートセンターにおいて、協働相談をはじめ、市民活動団体の情報整理・情報発信、団体同士の交流会を開催することで、団体の活動を支援する。
　がんばる地域応援補助制度を広く周知するとともに、活動事例を紹介することで、行政区や地区コミュニティ推進協議会が抱える地域課題を共に解決することができる市民活動団体の育成と公益活動を始めやすい環境整備を図る。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

市民活動団体の活動支援　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	17

重点項目	3　多様な人や組織との連携の推進	推進項目	(1) 市民との協働の推進
取組項目	自主防災組織の強化	担当所属名	防災安全課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　全行政区において、自主防災会は設置されており、行政区役員が兼務している。
　地区コミュニティで年1回の防災訓練を実施している。
　（令和7(2025)年度実績 合同訓練（黒笹地区コミュニティ）81人、自主防災会への防災教育回数2回）
【課題】
　中心メンバーの高齢化や担い手不足。短期役員交代によるノウハウのリセット。若年層、現役世代の参加が少ない。
　発災時の役割分担が不明確。避難所開設手順の共有が不十分。
　訓練や資機材管理は自主防災会が主導で行っているため、地域全体の防災意識向上や実践力の底上げにつながりにくい現状がある。

取組目標

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
防災訓練（合同訓練）の参加人数		計画	100人	120人	130人	140人	150人
		実績					
数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
自主防災会への防災教育回数		計画	3回	5回	8回	8回	8回
		実績					

【方法・手段】
　自主防災会を通して避難所開設運営訓練の参加者を増員する。
　自主防災会への防災知識向上のための防災教育等を実施する。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	C:いずれの数値目標も達成できていない

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

自主防災組織の強化　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	18

重点項目	3　多様な人や組織との連携の推進	推進項目	(2) 企業・大学・関係市町との連携の推進
取組項目	協定を結んでいる企業・大学との連携	担当所属名	企画政策課・学校教育課・(関係課)

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
本市では持続可能なまちづくりのため、企業及び大学と包括連携協定等を結んでおり、教育振興、男女共同参画啓発及び地域創生会議への参画など、多分野にわたり連携して事業を実施している。
(令和7(2025)年度実績　企業との事業連携協定件数　156件、大学等との連携実施件数(審議会等の委員を除く) 23件)

【課題】
本市における企業及び大学等との連携は幅広い分野で実施されている一方、個別事業や委員就任など分散的な取組も多く、市全体として連携の目的や成果が見えにくい面がある。また、所管課ごとの実施状況や実績の共有が十分でないと、継続的な展開や施策への反映につながりにくく、連携効果の把握・評価が課題となる。

取組目標

数値目標	(アウトプット)	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
企業との連携実施件数		計画	160件	161件	162件	163件	164件
		実績					
数値目標	(アウトプット)	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
大学との連携実施件数(審議会等の委員を除く)		計画	18件	19件	20件	21件	22件
		実績					

【方法・手段】
企画政策課において企業との連携事業の状況について調査し、全庁へ共有する。
学校教育課において大学との連携事業の状況について調査し、全庁へ共有する。
市の事業等に企業や大学等の有する知見や人材及びノウハウを活かせるよう、継続的な展開や新規の取組可能性などを検討していく。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法(評価A以外の場合要記載)】

協定を結んでいる企業・大学との連携　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	19

重点項目	3　多様な人や組織との連携の推進	推進項目	(2) 企業・大学・関係市町との連携の推進
取組項目	市内企業との連携による男女共同参画の推進	担当所属名	協働推進課

アクションプラン策定時 令和7年度の現状と課題

【現状】
　男女共同参画社会の実現に向け、みよし男女共同参画プラン「パートナー2024-2033」に基づく事業を推進し、男女共同参画社会に向けた啓発を行っている。
（令和7（2025）年度実績　新規事業のため実績なし）

【課題】
　一般的に、若年層を中心に地方から都市部への転出超過が多く、特に女性は、進学等で都市部に出た後、就職等で地元に戻る者が少ないとされている。自治体としてサポート方法や施策を検討するには、地域社会にどのような「アンコンシャスバイアス」が存在し、若者や女性の就職・定住にどのような影響を及ぼしているかを把握する必要がある。

取組目標

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
地域働き方・職場改革研修会		計画	1回	1回	1回	1回	1回
		実績					
数値目標	－	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
－		計画	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－	－

【方法・手段】
　地元企業に対し、地域の働き方、職場改革への理解と協力を促進するセミナーを開催する。 市として地元企業に対しどのようなサポートや施策が必要か有識者からの助言を受ける事業を実施する。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

市内企業との連携による男女共同参画の推進 におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	20

重点項目	3　多様な人や組織との連携の推進	推進項目	(2) 企業・大学・関係市町との連携の推進
取組項目	介護保険指定指導事務における尾三地区自治体間連携	担当所属名	長寿介護課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　介護保険法に基づく地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所の指定並びに指導監督事務については、権限が各自治体にある。(令和7(2025)年度実績　運営指導16回、集団指導1回、集団研修1回、復命会15回)

【課題】
　自治体職員の指導監督に係る専門的な知識の習得や、継承等が求められる。また、尾三地区内は同一法人の事業所や、自治体間を跨いでの利用者も多いため、介護保険サービスの質の確保や指導内容に対する均一化を図る必要がある。

取組目標

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
運営指導回数		計画	15回以上	15回以上	15回以上	15回以上	15回以上
		実績					
数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
連携自治体間での情報交換回数		計画	12回	12回	12回	12回	12回
		実績					

【方法・手段】
　運営指導については、日進市、東郷町、豊明市及び長久手市と「介護保険事業所の指定指導に関する協定」を締結し、尾三地区自治体職員を相互に派遣し運営指導を広域で実施する。運営指導対象事業所について、3年に1回運営指導に入り、年に1回、集団指導と集団研修を行う。
　情報交換については、自治体間で月に1回復命会を開催し、職員の専門的知識の取得に取り組むとともに、指導内容の均一化を図る。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法(評価A以外の場合要記載)】

保険指定指導事務における尾三地区自治体間におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	21

重点項目	3　多様な人や組織との連携の推進	推進項目	(3) 民間活力の導入・活用
取組項目	ホームタウンパートナーチームとの連携	担当所属名	スポーツ課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　平成23(2011)年10月に名古屋グランパス、平成29(2017)年10月にトヨタ自動車サンホークス、平成30(2018)年7月にアドマテックス・スフィアーズ、令和2(2020)年10月にトヨタ自動車ヴェルブリッツ、令和5(2023)年1月に中日ドラゴンズと協定を締結し、ホームタウンパートナー5チームと地域社会における文化、教育、まちづくりなどの振興に関し、連携事業を実施している。
(令和7(2025)年度実績　週1回以上のスポーツ実施率　49.7%、年1回以上の競技場でのスポーツ観戦率　27.6%、スポーツライフに対する満足度割合　59.3%)
【課題】
　スポーツ推進計画に掲げるビジョン(目指す姿)の1つである「身近なスポーツ選手やチームを応援し、夢や感動をみんなで分かち合えるまち」の実現に向け、本市の魅力あるスポーツ資源であるホームタウンパートナーチームとの更なる連携が必要である。

取組目標

数値目標	(アウトプット)	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
週1回以上のスポーツ実施率(20歳以上)		計画	54.0%	58.0%	62.0%	66.0%	70.0%
		実績					
数値目標	(アウトプット)	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
年1回以上の競技場でのスポーツ観戦率		計画	30.0%	33.0%	35.0%	38.0%	40.0%
		実績					
数値目標	(アウトカム)	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
スポーツライフに対する満足度割合		計画	62.0%	64.0%	66.0%	68.0%	70.0%
		実績					

【方法・手段】
　市民がスポーツの楽しさを体感できる場や競技力向上を目的とした教室の開催を支援する。 また、ホームタウンパートナーチームを応援・観戦する機会や選手と直接触れ合い、交流する場を提供することを通して、市民がスポーツでつながり、夢と感動を共有する機会を創出し、地域の活性化を図る。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法(評価A以外の場合要記載)】

ホームタウンパートナーチームとの連携　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	22

重点項目	3　多様な人や組織との連携の推進	推進項目	(3) 民間活力の導入・活用
取組項目	公共施設等の民間活力活用推進	担当所属名	施設マネジメント推進室

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　多くの公共施設等が、各施設管理者等の直営により維持管理を行っている。
　施設の大規模改修について、自主財源、国庫及び県費による特定財源で実施している。
（令和7(2025)年度実績　民間活力活用検討施設数　4施設、指定管理者制度導入施設数　20施設）

【課題】
　・本市においても、厳しい財政状況や人口減少による公共施設等の利用需要の変化が見込まれているため、指定管理者制度の積極的な導入による業務の効率化、民間資金の活用による財政負担の縮減、民間事業者のノウハウを活用した市民サービスの向上などの取組を積極的に検討していく必要がある。

取組目標

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
民間活力活用検討施設数		計画	4施設	4施設	1施設	1施設	1施設
		実績					
数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
指定管理者制度導入施設数		計画	20施設	20施設	23施設	23施設	23施設
		実績					

【方法・手段】
　・従来の管理方法とのコスト比較などの実施により、指定管理者制度を始めとする民間活力を活用する施設の検討を行う。
　・所管課間で横断的に検討する必要がある内容については、各課で連携を取れるように調整を行う。
　・十分な費用対効果、市民サービスの向上が見込まれる施設は、実施に向けた具体的な準備及び関連団体との調整等を実　施する。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

公共施設等の民間活力活用推進　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	23

重点項目	3　多様な人や組織との連携の推進	推進項目	(3) 民間活力の導入・活用
取組項目	中間支援組織を活用した課題解決モデルの構築	担当所属名	企画政策課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
多様化する地域課題に対応するため、行政単独ではなく、民間企業や多様な主体との連携による課題解決が求められている。こうした中、株式会社PoliPoliと地域課題解決事業の連携に関する協定を締結し、官民共創を進める基盤が整いつつある。
(令和7(2025)年度実績　新規事業のため実績なし)

【課題】
行政課題と民間資源・民間提案を効果的に結び付ける仕組みは十分に確立されておらず、単発的な取組にとどまりやすい。
また、民間資金や専門的ノウハウを導入する場合の事業設計、庁内調整、他事業への展開手法が未整備である。このため、中間支援組織を活用して行政課題の整理から連携先の掘り起こし、資源のマッチング、実証、効果検証までを一体的に進めるモデルを構築し、実現可能な取組として横展開していく必要がある。

取組目標

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
中間支援組織を活用した事業の実施件数		計画	1件	2件	2件	3件	3件
		実績					

数値目標	－	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
－		計画	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－	－

【方法・手段】
中間支援組織と連携し、行政課題の整理から連携先の掘り起こし、資源のマッチング、実証、効果検証までを段階的に進めることで、実現可能な取組として着実な実施につなげる。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

中間支援組織を活用した課題解決モデルの構築におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	24

重点項目	4　機能的な組織づくりと人材の強化	推進項目	(1) 機能的な行政組織の構築・人事配置
取組項目	柔軟で機動的な組織機構の見直しの検討	担当所属名	企画政策課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応し、より効果的かつ効率的で持続可能な組織体制とするため、令和5(2023)年度に行政組織の見直しを実施し、現在の組織・機構となった。
(令和7年度4～12月　月一人あたり平均時間外勤務時間数　24.5時間)

【課題】
本市を取り巻く社会情勢の変化により、現組織がそれに対応できる組織であるか検証する必要がある。
社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するため、必要に応じて柔軟に組織・機構を見直すことが求められている。

取組目標

数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
見直しを実施した組織数		計画	－	－	－	－	－
		実績					

数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
月一人あたり平均時間外勤務時間数（保育園・病院除く）		計画	25時間未満	25時間未満	25時間未満	25時間未満	25時間未満
		実績					

【方法・手段】
社会情勢の変化に対応できる組織であるかなど、現組織のあり方について検証をする。
効果的・効率的に業務を遂行するため、組織・機構の見直しをする。
見直しに伴い、部設置条例、規則、規程、要綱等の整備について人事課との協議を実施する。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

柔軟で機動的な組織機構の見直しの検討　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	25

重点項目	4　機能的な組織づくりと人材の強化	推進項目	(2) 組織力向上につながる人材の確保と育成
取組項目	適正な定員管理	担当所属名	人事課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　第6期職員定員管理計画（令和5(2023)年度から令和14(2032)年度まで）に基づき、職員採用の実施と適正な人事配置を行っている。
（令和7(2025)年度実績　第6期職員定員管理計画　401人）

【課題】
　民間企業の給与水準の上昇や雇用の拡大に伴い、公務員の普通退職者が増加傾向にある。また、30～40代の中堅層の退職が増えると、監督職の人材不足に陥り、業務停滞、意思決定遅延、ノウハウ喪失、部下負担増等の影響が生じるおそれがある。

取組目標

数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
第6期職員定員管理計画		計画	426人	442人	449人	451人	457人
		実績					
数値目標	－	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
－		計画	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－	－

【方法・手段】
　普通退職を抑制するための対策として、業務負荷の適正化（特定の個人に負担が集中しない体制づくり等）、キャリア・成長支援（リーダーシップ教育の充実等）、働き方の柔軟化（育児、介護等のライフイベントに応じた柔軟な勤務制度等）、サポート体制の強化（ストレスマネジメントやエンゲージメントの定期評価等）等を実施する。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

適正な定員管理　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	26

重点項目	4　機能的な組織づくりと人材の強化	推進項目	(2) 組織力向上につながる人材の確保と育成
取組項目	優秀な人材確保	担当所属名	人事課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　優秀な職員を採用するため、職員採用試験の応募者の増加を目指しているが、横ばい又は減少傾向にある。
（令和7(2025)年度実績　採用人数　28人、試験の応募者数　277人）

【課題】
　少子化の影響や民間企業を希望する就職活動者の増加により、自治体の採用試験の応募者数が減少傾向にある。

取組目標

数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
採用人数		計画	20人	8人	7人	8人	11人
		実績					

数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
試験の応募者数		計画	300人	300人	300人	300人	300人
		実績					

【方法・手段】
　大学や民間企業が主催する採用説明会への積極的な参加や自治体専用就職支援サイトに職員のインタビュー記事などを掲載することにより、自治体で働くことを検討している就職活動者に対し、みよし市役所で働くことの魅力をPRし、採用試験応募者の増加を目指す。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

優秀な人材確保　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	27

重点項目	4　機能的な組織づくりと人材の強化	推進項目	(2) 組織力向上につながる人材の確保と育成
取組項目	将来に向けた人材育成	担当所属名	人事課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
「みよし市人材育成基本方針」に基づく人材育成に取り組んできたが、地方公務員法の改正、女性職員の職業生活での活躍推進、働き方改革の推進など、自治体を取り巻く様々な環境変化に対応するため、令和3(2021)年4月に同基本方針の改訂を行った。
(令和7(2025)年度実績　意欲をもって仕事に取り組む職員の割合　66.2%)

【課題】
職員一人ひとりの能力や意欲を最大限に引き出す人材育成を行っていくため、職員のキャリアデザインを踏まえたOJTの実施や管理職、監督職のマネジメント能力の向上を図っていく必要がある。

取組目標

数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
意欲をもって仕事に取り組む職員の割合		計画	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上
		実績					
数値目標	－	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
－		計画	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－	－

【方法・手段】
人材育成基本方針に基づき、人事評価とOJTによる職員の能力開発を推進するとともに、新規採用職員に対するトレーナー制度の拡充や、管理職、監督職の指導力強化を図る。
また、組織のマネジメント力向上を図るため、管理職候補者に対する人材アセスメント研修や、監督職に対するマネジメント研修等を実施する。
一方、職員一人ひとりが自身のキャリアプランに基づき、ゼネラリスト、エキスパート、スペシャリストを選択し、必要な経験を積むことができるよう、制度の定着化を図る。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

将来に向けた人材育成　　におけるSDGsゴール

第8次みよし市行政改革アクションプラン取組項目個別シート

取組番号	28

重点項目	4　機能的な組織づくりと人材の強化	推進項目	(3) 多様で弾力的な働き方の推進
取組項目	柔軟な勤務制度の拡充	担当所属名	人事課

令和7年度の現状と課題（アクションプラン策定時）

【現状】
　テレワーク、フレックスタイム、育児や介護に関する支援制度等の柔軟な勤務制度が拡充されている。
（令和7(2025)年度実績　意欲をもって仕事に取り組む職員の割合　66.2%、フレックスタイム制度の実利用者数　35人）

【課題】
　住民サービスの継続性や人員不足といった構造的制約の中で、柔軟な勤務制度を利用する職員が限られている。

取組目標

数値目標	（アウトカム）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
意欲をもって仕事に取り組む職員の割合		計画	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上
		実績					
数値目標	（アウトプット）	年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
フレックスタイム制度の実利用者数		計画	40人	50人	60人	70人	80人
		実績					

【方法・手段】
・育児や介護を必要とする職員に対して、柔軟に勤務できる制度をまとめたガイドブックを随時更新する。
・人事担当とデジタル担当が連携し、職員がテレワークを実施しやすい環境整備を行う。
・フレックスタイム制度の利用を推進するための周知を行う。

令和8年度取組実績

自己評価

評価	

【評価理由・数値目標未達理由】

【改善方法（評価A以外の場合要記載）】

柔軟な勤務制度の拡充　　におけるSDGsゴール

資料２―１

令和８(2026)年度　第２回行政改革推進委員会資料（R8.7.17）

令和８(2026)年度補助金等の見直しに関する基本方針(案)

1　はじめに

補助金等とは、「市が公益上の必要性を認めた場合に、市民や団体が実施する事業等を奨励又は育成するための財政的支援として交付する経費」であり、市が行う施策を効果的に推進する上で重要な役割を果たし、一定の成果を上げている。しかし、一方で、特定の団体に対して長期間補助金を交付することによる「補助金等の既得権化」や「補助金交付団体の自立の阻害」等、様々な課題も散見されている。

地方自治法第 232 条の 2 においては、「普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。」とされており、補助金等の交付は「公益上の必要性がある場合」に限られている。さらに、当然ながら補助金等の原資はその多くが市民の税金で賄われているものであり、限られた財源の中で時代の変化に応じた新たな施策に対して効果的に交付しなければならないため、補助金等を支出する必要性については、市民の理解を得られるものでなければならない。

本市では、行政改革の具体的な取組項目を定めた「第８次行政改革アクションプラン」における取組項目として「補助金等の見直し」を掲げ、４年ごとの見直しを継続して行うこととしている。見直しにあたっては、補助金等の廃止・縮小を前提として取り組むのではなく、行政と市民の適切な役割を改めて考え、その必要性や有効性について検討し、市民ニーズや社会情勢等の変化に対応した補助制度とする必要がある。

以上のことを踏まえ、今後の行政運営の基本となる市民の参画と協働を前提に、市民にとって公益性・公平性・透明性が確保され、多様な事業等に対応した補助制度となるよう本方針を策定する。

2　見直しの対象となる補助金

本市が要綱等を定めて補助を行うもので、予算科目における一般補助金及び工事補助金を対象とする。ただし、次に掲げる補助金等については対象外とする。

（1）法令等により補助の実施が義務付けられており、市の裁量の余地がないもの

（2）財源の全額について国や県の補助を受けて実施するもの

（3）令和７年度末までに既に廃止されているもの

3　見直しの基本的な考え方

補助金等を交付するにあたっては「公益性」があることが大原則となるが、補助金等の適正化を図るうえで「必要性」、「有効性」、「公平性」、「透明性」を加えた５つの基本的視点と個別視点において補助金等のあり方について見直していくこととする。

3-1　基本的視点

（1）　公益性の視点（アは全て該当、イからオについてはいずれかに該当すること）

ア　事業等の実施目的、実施内容等が現在の社会情勢や市民ニーズの変化に的確に対応しており、その必要性が多くの市民の理解を得られるもの

イ　地域での住民自治又は社会福祉の推進について、高い必要性が認められる事業等であって、特定の者のみの利益に終わることなく、その効果が広く市民に波及するもの

ウ　社会福祉の増進又は文化、芸術、スポーツ等の推進に著しく貢献するもの

エ　市の施策として推進する事業等を個人又は団体に対して奨励しようとするもの

（2）　必要性の視点

ア　行政と市民の役割分担の観点から、補助すべき事業等であるか

イ　市の総合計画の施策の推進のために必要があるものか

ウ　類似の事業など、代替事業が他に存在していないか

エ　補助を行わなかった場合、多大なマイナスの影響があるか

オ　補助対象団体の経営状況や自主財源確保の可能性を検証しているか　新

（3）　有効性の視点

ア　補助金等交付に見合う効果が期待できるか

イ　指標を決めて目的達成度を把握しているか
（指標が定めることができない場合は交付における効果が明確に示せるか）

ウ　事業費、実施手法は適切か
（他の手法によって、より高い効果は得られないか）

（4）　公平性の視点

ア　補助金等交付先の決定は、適正、公平な審査を行っているか

イ　補助対象経費、補助率（限度額）は明確に規定しているか

（5）　透明性の視点

ア　他の用途に流用される危険性はないか

イ　支出手続、事後の検査体制等は適正か

ウ　補助金等に関する情報を広く市民に公開しているか

令和８(2026)年度補助金等の見直しに関する基本方針(案)

資料２―１

令和８(2026)年度　第２回行政改革推進委員会資料（R8.7.17）

3-2　個別視点

(1)　総合的な枠組みの検討

補助金等の中には、同一団体へ複数の補助金等が交付される場合がある。この場合、交付を受ける団体は個別に交付申請手続を行う必要がある。補助金等の効率化、申請者の手続の簡素化等を考慮し、総合的な補助金等の枠組みを検討すること。

(2)　補助率、限度額の設定

定率補助金等の補助率については、事業等への支援であるという観点から、原則２分の１以内とする。２分の１を超える補助率を定めるのは、「自主財源を調達する手段が少なく市が公益上その活動が特に必要であると認める団体（行政区及びそれに準じた団体等）に対する補助事業」あるいは「政策的な観点により市として特に推進すべき補助事業」に限定するものとし、設定した場合はその必要性や理由を明確にすること。また、定額補助金等においては限度額を設定することとし、既に定めている限度額については、補助対象の事業内容や交付実績等を考慮し見直しを行うこと。

(3)　運営費補助から事業費補助への転換

運営費補助は、補助金の使途が特定の事業等に限定されず、補助基準や対象経費があいまいになる傾向があるため、原則として廃止の方向で見直すこと。なお、補助金がないと運営が困難な団体については、補助目的や使途を明確にするとともに、団体の自立促進を図るため、会費徴収等財源確保を促すとともに繰越金の有無など交付団体の財務状況を十分に検証し、可能な限り、補助の目的が明確である事業費補助への転換を検討すること。

(4)　適切な支出方法への転換

交付団体と行政との役割分担や実施コストを踏まえた上で、市による直接執行や業務委託等による方法が適当である場合は、他の支出方法へ切り替えること特に実施にかかる経費の全額を補助する事業については、交付団体が行うべき事業とは言い難いことから、業務委託等への切り替えを検討すること。

4　見直しの進め方

対象の補助金等について、各所管課において、「補助金等見直しチェックシート」を作成し、ヒアリング等を踏まえながら個別に見直しを行い、「現状どおり継続」、「補助率（額）、限度額の見直し」、「他の事業との整理・統合」、「その他内容の見直し」、「廃止・完了」の５つの選択肢によって、方針を示すこととする。

なお、補助金等見直しチェックシート作成時に企画政策課から前回の見直し内容を踏まえた指示（指摘）を行うので、それを踏まえてシートを作成しヒアリングに臨んでいただくこととする。

また、見直しに際しては、第三者機関（行政改革推進委員会）の意見を踏まえ、幅広い視点からの意見を反映した見直しを図るものとする。

(1)　「現状どおり継続」について

補助目的から見て成果が上がっており、他にも特に問題がないため、現状どおり補助を継続することが妥当であると判断するもの

(2)　「補助率（額）、限度額の見直し」について

補助の必要性は認められるが、団体の自助努力などにより、市の補助率（額）、限度額を引き下げていくもの

(3)　「他の事業との整理・統合」について

補助目的が類似する他の補助事業と整理・統合を行っても、事業の成果が期待でき、なお、事務の効率化、申請者の手続きの簡素化が図れるもの

(4)　「その他内容の見直し」について

⑵及び⑶以外の見直しを行うもの

（補助対象事業、補助対象経費の見直し、委託事業への切り替え等）

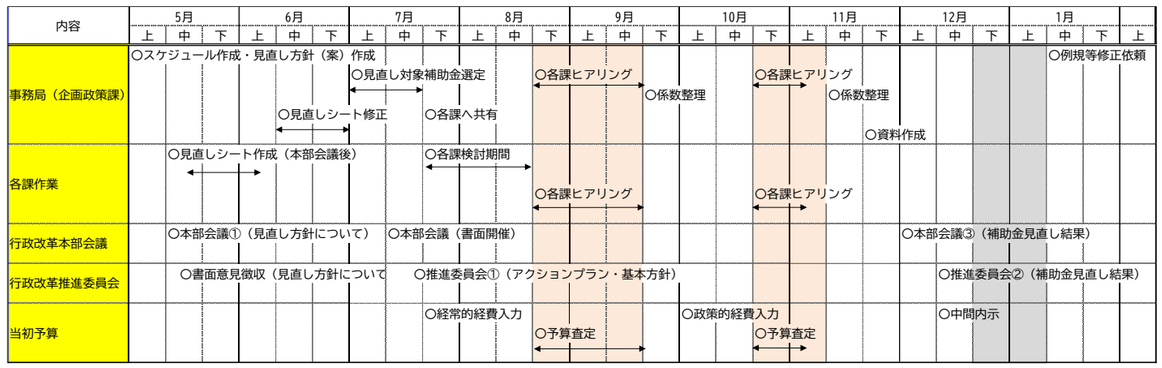
(5)　「廃止・完了」について

補助金等が無くても団体等の自助努力で事業の継続が可能なもの、補助目的そのものの意義がかなり低下しているもの、補助目的から見て成果が上がってないもの、あるいは成果が明確かつ客

※変更箇所※　資料２－２をご覧ください

断されるもの

5　見直しのスケジュール



6　今後の見直し

今回見直しを行った結果、継続とした事業及び見直した上で継続するとした事業においては、再度４年の終期（令和 13(2031)年３月 31 日）を設定し、定期的な見直しを図ることとする。

なお、特に必要であると認められる場合にあっては、行政改革担当課と協議の上、定期的な見直しの時期を待たずに補助金を見直すことができるものとする。

資料２－２

令和８(2026)年度　第１回行政改革推進委員会資料（R8.7.17）

（当初）

補助金見直し業務年間予定表

内容	5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月					
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
事務局（企画政策課	○スケジュール作成・見直し方針（案）作成																																
					○各課ヒアリング																												
						○係数整理・会議資料作成																											
各課作業		○見直しシート作成（本部会議後）																															
					○各課ヒアリング																												
行政改革本部会議		○本部会議①（見直し方針について）						○本部会議②																									
行政改革推進委員会		○書面意見徴収（見直し方針につい						○推進委員会①																									
当初予算									○経常的経費入力							○政策的経費入力							○中間内示										

（変更後）※赤字部分

補助金見直し業務年間予定表

内容	5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			備　考
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
事務局（企画政策課	○スケジュール作成・見直し方針（案）作成																								○例規等修正依頼									
							○見直し対象補助金選定					○各課ヒアリング						○各課ヒアリング																
															○係数整理					○係数整理														
					○見直しシート修正				○各課へ共有																									
																					○資料作成													
各課作業		○見直しシート作成（本部会議後）							○各課検討期間																								○例規改正（３月議会後）
												○各課ヒアリング						○各課ヒアリング															
行政改革本部会議		○本部会議①（見直し方針について）						○本部会議（書面開催）														○本部会議③（補助金見直し結果）							○本部会議④（受益者負担基本方針）					
行政改革推進委員会		○書面意見徴収（見直し方針につい						○推進委員会①（アクションプラン・基本方針）															○推進委員会②（補助金見直し結果）									○推進委員会③（受益者負担基本方針）		
当初予算									○経常的経費入力							○政策的経費入力							○中間内示											
												○予算査定						○予算査定																

①６月末：補助金見直しシートの提出・修正
②７月上旬～中旬：企画部にて内容の確認
③７月下旬頃、各課へヒアリング予定事項を共有
④予算査定に併せて、補助金ヒアリングを実施
⑤11月末までに見直し結果を取りまとめ、12月の行政改革推進本部会議及び推進委員会にて報告

資料２-３

補助金等見直しチェックシート

補助金名				所管課	
根拠法令等					
総合計画との関係	政策			施策	
交付先	区分		名称		
補助金の分類		（運営費補助の場合）検討・確認の内容			
国・県補助状況	☐ 有 （ ☐ 法定 ☐ 市裁量 ） ☑ 無				

交付の目的					
交付の内容	（事業例）				
補助金額の算定根拠	☐ ①定率補助→	補助率	／	限度額	
	☐ 補助率を下げられる	☐ 下げられない		理由	
	☐ 限度額を下げられる	☐ 下げられない		理由	
	☐ ②定額補助→	単価		限度額	
	☐ 単価を下げられる	☐ 下げられない		理由	
	☐ 限度額を下げられる	☐ 下げられない		理由	
	（補足説明記入欄）※補助率が1/2以上の場合、その必要性や理由、適切な支出方法への転換への検討について明記				
補助対象経費					
近隣市町の状況					

交付実績		令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
	予算額（千円）				
	交付金額（千円）				
	交付件数（件）				

（1）補助効果の検証

効果測定方法	指標の有無	※指標がない場合は、下欄に効果の測定方法を具体的に記入すること。
	有	

指標 ＼ 年度		令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	指標の概要・特記事項
目標値						
実績値・見込値						
達成率	%	0	0	0		

効果	（理由）

補 助 金 名	0

(2)基本的視点のチェック

基 本 的 視 点		チェック	チェックを判断した理由について具体的に記載してください。
①公益性	事業等の実施目的、実施内容等が現在の社会情勢や市民ニーズの変化に的確に対応しており、その必要性が多くの市民の理解を得られる事業である		
	地域での住民自治又は社会福祉の推進について、高い必要性が認められる事業であって、特定の者のみの利益に終わることなく、その効果が広く市民に波及する		
	社会福祉の増進又は文化、芸術、スポーツ等の推進に著しく貢献する事業である		
	市の施策として推進する事業を個人又は団体に対して奨励する事業である		
②必要性	行政と市民の役割分担の観点から、補助すべき事業等である		
	市の総合計画の施策の推進のために必要な事業である		
	類似の事業など、代替事業が他に存在していない		
	補助を行わなかった場合、多大なマイナスの影響がある		
	補助対象団体の経営状況や自主財源確保の可能性を検証している		
③有効性	補助金等交付に見合う効果が期待できる		
	指標を決めて目的達成度を把握している ※指標を定めることができない場合は交付における効果を明確に示すことができる		
	事業費、実施手法は適切である ※他の手法によって、より高い効果は得られないか		
④公平性	補助金等交付先の決定において、適正・公平な審査を行っている		
	補助対象経費、補助率(限度額)を明確に規定している		
⑤透明性	他の用途に流用される危険性はない		
	支出手続、事後の検査体制等は適正である		
	補助金に関する情報を広く市民に公開している		

(3)見直し結果

見 直 し 結 果		【説明】※見直しを「する理由」「しない理由」について、具体的に記入してください。
(1) 現状どおり継続	□ する → □ しない →	
(2) 補助率(額)、限度額の見直し	□ する → □ しない →	
(3) 他の事業との整理・統合	□ する → □ しない →	
(4) その他内容の見直し ※(2)、(3)以外の見直し	□ する → □ しない →	
(5) 廃止・完了	□ する → □ しない →	

参考資料(3)

令和８(2026)年度　見直し対象補助金一覧

令和８(2026)年度　第1回行政改革推進委員会資料（R8.7.17）

	補助金名	所管課	交付先区分	補助金の分類
001	中学生平和学習広島派遣事業補助金	総務課	団体	事業費補助
002	職員互助会補助金	人事課	団体	事業費補助
003	自転車乗車用ヘルメット購入費補助金	防災安全課	個人・法人	事業費補助
004	防犯カメラ設置費補助金	防災安全課	行政区	事業費補助
005	個人用防犯カメラ設置費補助金	防災安全課	個人・法人	事業費補助
006	安全なまちづくり推進協議会補助金	防災安全課	団体	事業費補助
007	行政区拠点施設整備事業補助金	協働推進課	行政区	事業費補助
008	事務員設置事業補助金	協働推進課	行政区	運営費補助
009	放送設備整備事業補助金	協働推進課	行政区	事業費補助
010	付随施設整備事業補助金	協働推進課	行政区	事業費補助
011	冷暖房施設整備事業補助金	協働推進課	行政区	事業費補助
012	備品整備事業補助金	協働推進課	行政区	事業費補助
013	多目的広場整備事業補助金	協働推進課	行政区	事業費補助
014	エコエネルギー設備整備事業補助金	協働推進課	行政区	事業費補助
015	行政区一括交付金	協働推進課	行政区	事業費補助
016	区長協議会補助金	協働推進課	行政区	事業費補助
017	地区コミュニティ推進協議会一括交付金	協働推進課	行政区	事業費補助
018	がんばる地域応援補助金	協働推進課	その他	運営費補助
019	みよし市社会福祉協議会補助金	福祉課	団体	運営費補助
020	豊田保護区保護司会みよし支部補助金	福祉課	団体	事業費補助
021	身体障がい者福祉協議会補助金	福祉課	団体	事業費補助
022	更生保護女性会補助金	福祉課	団体	事業費補助
023	手をつなぐ親の会補助金	福祉課	団体	事業費補助
024	ボランティア連絡協議会補助金	福祉課	団体	事業費補助
025	障がい福祉サービス事業所運営費補助金	福祉課	団体	運営費補助
026	民生児童委員協議会活動費補助金	福祉課	団体	事業費補助

参考資料(3)

令和８(2026)年度　見直し対象補助金一覧

令和８(2026)年度　第1回行政改革推進委員会資料（R8.7.17）

	補助金名	所管課	交付先区分	補助金の分類
027	障がい福祉サービス新設事業所開設費補助金	福祉課	団体	事業費補助
028	計画相談支援等事業運営費補助金	福祉課	団体	事業費補助
029	障害福祉サービス事業所整備費補助金	福祉課	団体	事業費補助
030	福祉事業所人材育成等支援事業補助金	福祉課	個人・法人	事業費補助
031	介護支援専門員資格取得支援事業助成金	長寿介護課	個人・法人	事業費補助
032	みよし市いきいきクラブ活動等補助金	長寿介護課	団体	事業費補助
033	公益社団法人みよし市シルバー人材センター補助金	長寿介護課	個人・法人	運営費補助
034	地区子ども会等活動費補助金	こども政策課	団体	事業費補助
035	地区子育てクラブ活動費補助金	こども政策課	団体	事業費補助
036	子ども会育成連絡協議会活動費補助金	こども政策課	団体	事業費補助
037	放課後児童健全育成事業運営費補助金	学校教育課	団体	運営費補助
038	ファミリー・サポート・センター事業利用助成金	保育課	個人・法人	事業費補助
039	小規模保育事業所嘱託医報酬補助金	保育課	個人・法人	事業費補助
040	小規模保育事業所運営費補助金	保育課	個人・法人	運営費補助
041	幼稚園・保育園合同観劇会実行委員会補助金	保育課	団体	事業費補助
042	保育所父母の会活動費補助金	保育課	団体	事業費補助
043	小規模保育事業施設整備費補助金	保育課	個人・法人	事業費補助
044	地区公共施設修繕等事業補助金（児童館）	こども政策課	行政区	事業費補助
045	地区公共施設修繕等事業補助金（児童遊園）	公園緑地課	行政区	事業費補助
046	みよし市歯・口の健康づくり推進事業補助金	保険健康課	団体	事業費補助
047	みよし市食生活健康推進員会補助金	保険健康課	団体	事業費補助
048	不妊治療費助成金	こども相談課	個人・法人	事業費補助
049	不育症治療費助成金	こども相談課	個人・法人	事業費補助
050	みよし市地域生活排水路清掃事業補助金	生活環境課	行政区	事業費補助
051	みよし市エコエネルギー促進事業補助金	生活環境課	個人・法人	事業費補助
052	みよし市家庭用次世代自動車購入等費用補助金	生活環境課	個人・法人	事業費補助

参考資料(3)

令和８(2026)年度　見直し対象補助金一覧

令和８(2026)年度　第1回行政改革推進委員会資料（R8.7.17）

	補助金名	所管課	交付先区分	補助金の分類
053	みよし市地域ねこ避妊等手術費補助金	生活環境課	団体	事業費補助
054	みよし市資源ごみ回収推進に関する補助金	生活環境課	団体	事業費補助
055	みよし市生ごみ処理機等購入費補助金	生活環境課	個人・法人	事業費補助
056	中小企業退職金共済補助金	産業振興課	個人・法人	事業費補助
057	認定農業者利用集積促進事業補助金	産業振興課	個人・法人	事業費補助
058	新規設立農事組合法人運営事業補助金	産業振興課	個人・法人	事業費補助
059	みよしの農業ふるさと活性化推進協議会事業補助金	産業振興課	その他	事業費補助
060	ＢＳＥ検査事業補助金	産業振興課	個人・法人	事業費補助
061	産業フェスタみよし実行委員会事業補助金	産業振興課(緑と花のセンター)	団体	事業費補助
062	６次産業化支援事業補助金	産業振興課	個人・法人	事業費補助
063	水稲減農薬栽培事業補助金	産業振興課	その他	事業費補助
064	農業近代化資金利子補給事業補助金	産業振興課	個人・法人	事業費補助
065	果樹減農薬栽培事業補助金	産業振興課	個人・法人	事業費補助
066	地場産業振興事業補助金	産業振興課	個人・法人	事業費補助
067	地場産業振興事業補助金	産業振興課	団体	事業費補助
068	鳥獣被害防止対策事業補助金	産業振興課	個人・法人	事業費補助
069	維持管理事業（市費）補助金	産業振興課分室	団体	事業費補助
070	緊急渇水対策事業（市費）補助金	産業振興課分室	団体	事業費補助
071	緊急災害対策事業（市費）補助金	産業振興課分室	団体	事業費補助
072	新規土地改良事業推進事業補助金	産業振興課分室	団体	事業費補助
073	地籍調査推進事業補助金	道路河川課	団体	事業費補助
074	地区公共施設修繕等事業補助金（農村公園）	公園緑地課	行政区	事業費補助
075	緑花推進事業補助金	産業振興課(緑と花のセンター)	団体	事業費補助
076	商工会補助金	産業振興課	団体	運営費補助
077	商工業振興補助金	産業振興課	団体	事業費補助
078	工業経済会補助金	産業振興課	団体	運営費補助

参考資料(3)

令和８(2026)年度　見直し対象補助金一覧

令和８(2026)年度　第1回行政改革推進委員会資料（R8.7.17）

	補助金名	所管課	交付先区分	補助金の分類
079	みよし市信用保証料補助金	産業振興課	個人・法人	事業費補助
080	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	産業振興課	個人・法人	事業費補助
081	みよし市商工業活性化補助金【総括】	産業振興課	個人・法人	事業費補助
082	みよし市商工業活性化補助金【人材確保事業】	産業振興課	個人・法人	事業費補助
083	商工業活性化補助金【人材育成・研修受講事業】	産業振興課	個人・法人	事業費補助
084	商工業活性化補助金【特産品等開発事業】	産業振興課	個人・法人	事業費補助
085	商工業活性化補助金【販路拡大事業】	産業振興課	個人・法人	事業費補助
086	商工業活性化補助金【創業支援事業】	産業振興課	個人・法人	事業費補助
087	商工業活性化補助金【専門家派遣事業】	産業振興課	個人・法人	事業費補助
088	商工業活性化補助金【空き店舗・工場活用事業】	産業振興課	個人・法人	事業費補助
089	商工業活性化補助金【事業合理化・拡充支援事業】	産業振興課	個人・法人	事業費補助
090	商工業活性化補助金【知的財産取得支援事業】	産業振興課	個人・法人	事業費補助
091	商工業活性化補助金【BCP（事業継続計画）策定事業】	産業振興課	個人・法人	事業費補助
092	ベンチャー起業家支援奨励金	産業振興課	個人・法人	事業費補助
093	工場等立地促進奨励金等	産業振興課	個人・法人	事業費補助
094	みよし市土地開発公社運営補助金	産業振興課	個人・法人	運営費補助
095	みよし市観光協会補助金	産業振興課	団体	運営費補助
096	空き家活用事業補助金	都市計画課	個人・法人	事業費補助
097	狭あい道路拡幅整備補助金	道路河川課	個人・法人	事業費補助
098	雨水貯留タンク設置事業補助金	道路河川課	個人・法人	事業費補助
099	屋上緑化・壁面緑化事業補助金	公園緑地課	個人・法人	事業費補助
100	生垣設置事業補助金	公園緑地課	個人・法人	事業費補助
101	土地区画整理事業補助金	公園緑地課	団体	事業費補助
102	コンクリートブロック塀等撤去及びフェンス等設置費補助金	都市計画課	個人・法人	事業費補助
103	感震ブレーカー設置費補助金	防災安全課	個人・法人	事業費補助
104	みよし市私立高等学校等授業料補助	学校教育課	個人・法人	事業費補助

参考資料(3)

令和８(2026)年度　見直し対象補助金一覧

令和８(2026)年度　第1回行政改革推進委員会資料（R8.7.17）

	補助金名	所管課	交付先区分	補助金の分類
105	いじめ・不登校対策推進協議会補助金	学校教育課	団体	事業費補助
106	愛知みよし少年少女発明クラブ補助金	学校教育課	団体	事業費補助
107	友好都市小学生派遣交流事業補助金	学校教育課	団体	事業費補助
108	小中学校各種大会児童生徒派遣事業補助金	学校教育課	その他	事業費補助
109	友好都市中学生派遣事業補助金	学校教育課	団体	事業費補助
110	私立幼稚園教育振興費補助金	保育課	個人・法人	事業費補助
111	私立幼稚園協会振興補助金	保育課	団体	事業費補助
112	私立幼稚園等施設整備費補助金	保育課	個人・法人	事業費補助
113	PTA活動事業	学校教育課	団体	運営費補助
114	地区健全育成推進協議会補助金	こども政策課	団体	事業費補助
115	三好高校健全育成連絡協議会補助金	こども政策課	団体	事業費補助
116	みよし市ボーイスカウト・ガールスカウト活動事業補助金	こども政策課	団体	事業費補助
117	地域子育て応援事業補助金	こども政策課	団体	事業費補助
118	みよし市公正証書等作成支援事業補助金	こども政策課	個人・法人	事業費補助
119	養育費保証契約締結支援補助金	こども政策課	個人・法人	事業費補助
120	20歳の集い実行委員会補助金	学校教育課	団体	事業費補助
121	地区公民館管理運営事業補助金	生涯学習推進課	行政区	運営費補助
122	地域文化活動等推進事業補助金	生涯学習推進課	団体	事業費補助
123	文化協会事業補助金	生涯学習推進課	団体	運営費補助
124	ふれあいトライアングル推進事業補助金	学校教育課	団体	運営費補助
125	山車保存維持活動事業補助金	生涯学習推進課資料館	団体	事業費補助
126	山車修繕事業補助金	生涯学習推進課資料館	団体	事業費補助
127	山車保存施設修繕事業補助金	生涯学習推進課資料館	行政区	事業費補助
128	山車保存庫整備事業補助金	生涯学習推進課資料館	行政区	事業費補助
129	酒井家金比羅宮保存活用事業補助金	生涯学習推進課資料館	個人・法人	事業費補助
130	囃子台関連事業補助金	生涯学習推進課資料館	行政区	事業費補助

参考資料(3)

令和８(2026)年度　見直し対象補助金一覧

令和８(2026)年度　第1回行政改革推進委員会資料（R8.7.17）

	補助金名	所管課	交付先区分	補助金の分類
131	棒の手伝承活動事業補助金	生涯学習推進課資料館	団体	事業費補助
132	囃子伝承活動事業補助金	生涯学習推進課資料館	団体	事業費補助
133	郷土史誌編さん事業補助金（編集執筆）	生涯学習推進課資料館	行政区	事業費補助
134	郷土史誌編さん事業補助金（印刷製本）	生涯学習推進課資料館	行政区	事業費補助
135	みよし市少年少女合唱団運営事業補助金	生涯学習推進課	団体	運営費補助
136	小学生スポーツ交流事業補助金	スポーツ課	団体	事業費補助
137	みよし市スポーツ協会補助金	スポーツ課	団体	事業費補助
138	三好走ろう会補助金	スポーツ課	団体	事業費補助
139	みよし市マラソン駅伝大会実行委員会補助金	スポーツ課	団体	事業費補助
140	みよしスポーツ祭実行委員会補助金	スポーツ課	団体	事業費補助
141	みよし市ウォーキング協会補助金	スポーツ課	団体	事業費補助
142	みよし市チャレンジデー実行委員会補助金	スポーツ課	団体	事業費補助
143	カヌー協会補助金	スポーツ課	団体	事業費補助
144	カヌー競技全国大会実行委員会補助金	スポーツ課	団体	事業費補助
145	地域スポーツクラブ設立準備会補助金	スポーツ課	団体	事業費補助
146	クラブハウス整備費等補助金	スポーツ課	団体	事業費補助
147	地域スポーツクラブ運営補助金	スポーツ課	団体	事業費補助
148	一般財団法人みよし市学校給食協会補助金	学校教育課（学校給食センター）	団体	運営費補助
149	排水設備改造資金に係る利子補給金	下水道課	個人・法人	事業費補助
150	みよし市向管工事補助金	下水道課	個人・法人	事業費補助
151	産後ドゥーラ資格取得助成金	こども相談課	個人・法人	事業費補助
152	みよし市宅配ボックス設置費補助金	生活環境課	個人・法人	事業費補助
153	居宅介護支援事業所新設補助金	長寿介護課	個人・法人	事業費補助
154	スマート農業推進事業	産業振興課	個人・法人	事業費補助
155	みよし市お試しノウフク事業	産業振興課	個人・法人	事業費補助
156	みよし市中小企業者等経営相談事業補助金	産業振興課	個人・法人	事業費補助

参考資料(3)

令和８(2026)年度　見直し対象補助金一覧

令和８(2026)年度　第1回行政改革推進委員会資料（R8.7.17）

	補助金名	所管課	交付先区分	補助金の分類
157	みよし市中小企業奨学金返還支援事業補助金	産業振興課	個人・法人	事業費補助
158	みよし市電気自動車等充電設備設置費補助金	産業振興課	個人・法人	事業費補助
159	みよし市事業用次世代自動車購入等費用補助金	産業振興課	個人・法人	事業費補助
160	みよし市正規雇用転換促進助成金	産業振興課	個人・法人	事業費補助
161	みよし市燃料電池自動車トラック導入促進費補助金交付要綱	産業振興課	個人・法人	事業費補助
162	みよし市燃料電池自動車トラック水素燃料費補助金	産業振興課	個人・法人	事業費補助
163	みよし市障害者共同生活援助事業費補助金	福祉課	団体	事業費補助
164	みよし市重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	福祉課	団体	事業費補助
165	在宅医療機器購入補助金	長寿介護課	団体	事業費補助
166	みよし市骨髄移植ドナー支援事業助成金	保険健康課	個人・法人	事業費補助
167	みよし市がん患者アピアランスケア用品購入費補助金	保険健康課	個人・法人	事業費補助
168	みよし市若年がん患者在宅療養支援事業費補助金	保険健康課	個人・法人	事業費補助
169	特定教育・保育施設等給食費無償化事業支援金	保育課	個人・法人	事業費補助
170	農業用低圧ポンプ運営補助金	産業振興課分室	団体	事業費補助
171	みよし市民間住宅省エネ改修事業費補助金	生活環境課	個人・法人	事業費補助
172	家族リフト券助成金	スポーツ課	個人・法人	事業費補助
173	商工業活性化補助金【事業承継支援事業】	産業振興課	個人・法人	事業費補助
174	商工業活性化補助金【事業形態転換・新形態対応支援事業】	産業振興課	個人・法人	事業費補助